

厚生労働科学研究費補助金（育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
分担研究報告書

母子健康手帳に関する国内外の文献レビューに関する研究

研究分担者 當山紀子 琉球大学医学部保健学科地域看護学 講師
研究協力者 大田えりか（聖路加国際大学大学院 教授）
西村悦子（聖路加国際大学大学院 大学院生）
Rahman, MD. Obaidur（国立感染症研究所 研究員）
高山智美（助産院 Sora 助産師）

研究要旨

本分担研究は、1) 英語論文で執筆されている母子健康手帳（以下母子手帳）の効果に関するシステマティックレビューの実施（以下システマティックレビュー）と、2) 日本において母子手帳の果たした役割や効果を明らかにするための文献レビューの実施（以下日本における文献レビュー）から構成されている。令和3年度は、両研究について投稿論文の作成を行った。システマティックレビューについては論文投稿中のため、本報告書では方法までの記載とした。

【目的】

1) システマティックレビューの目的は、妊産婦、新生児、子どもの健康アウトカムの改善における母子手帳の役割を評価し、統合することとした。また2) 日本における文献レビューの目的は、日本において母子手帳の果たした役割や効果を明らかにすることとした。

【方法】

1) システマティックレビューおよびメタアナリシスは、介入研究のシステマティックレビューのためのコクランハンドブックのガイドラインに従って実施した。レビューの結果は、システマティックレビューおよびメタアナリシスのための優先的報告項目（PRISMA 声明）に従って報告した。2) 日本における文献レビューは、検索日2020年11月18日、検索データベース「医中誌」にて、「母子健康手帳 OR 親子健康手帳 OR 母子手帳 OR 親子手帳 OR 父子手帳を検索式として実施した。検索対象期間は1995年から2020年11月18日までの25年間とし、抽出条件は、原著論文、研究対象地域が日本、日本語論文であり、抄録が掲載されている文献とした。これらの条件に該当する文献について、タイトル及び抄録より、母子手帳の役割や効果について記載された文献を研究者2名で抽出した。

【結果】

1) 2,643名の女性を含む7件のRCT論文が含まれた。介入群の女性は、妊婦健診（6回以上）を受診する確率が高く、出産時に医療従事者による介助を受ける割合が高かった。早期母乳育児の実践は、介入群の方が有意に多かった。また、介入群の方が、妊婦健診時の妊婦の自律性、医療従事者とのより良いコミュニケーション、家族からの支援がより高い結果となった。

2) 5分類からなる73文献が抽出された。分類の内容としては、1 母子手帳の有用性が20文献、内小分類として1-1 母子への有用性9文献、1-2 医療者への有用性3文献、1-3 胆道閉鎖症早期発見への有用性5文献、1-4 その他3文献、2 母子手帳の利用は5文献、3 母子手帳の課題は4文献、4 母子手帳活用の発展は7文献、5 母子手帳記載情報の研究データ利用は37文献、内小分類として5-1 予防接種記録情報の利用21文献、5-2 母子手帳記載情報を活用した児の健康予測5文献、5-3 母子手帳記載情報を活用した母親の健康予測6文献、5-4 その他5文献であった。

【考察・結論】

母子手帳は日本において、これまで多くの母子、医療関係者、行政関係者、研究者に利用され、有用であることが示された。一方、多胎児や社会的養護児童を養育する際には、個別のニーズに沿った情報や母子手帳が手元にないことで利益が得られないことが課題であった。また、自然災害などで紛失するリスクもあることから、クラウド化・電子化することの必要性も指摘されている。多くの市民が、PHR（パーソナルヘルスレコード）の整備を望んでいることから、母子手帳の電子化について、今後検討する必要性が示唆された。そして、2001年以降、母子手帳の利活用に関する全国規模の調査は実施されていないため、次回の改定に向けて、全国規模の調査の実施が必要と考えられる。

また、2012年度の母子健康手帳が改正された。主な改正ポイントは、①妊娠経過の記載欄の拡充、自由に記入できる欄の増加、②成長発達の確認項目の一部について、達成時期を記載する形式に変更、③予防接種

記載項目について、定期接種の記載欄を一連の様式とし、任意記載欄を増やすなどの充実、④胆道閉鎖症などの早期発見のため、便色カードを母子健康手帳との一体的な利用、⑤省令様式の分量が増加する場合、任意様式は最低限必要な知識は引き続き情報提供した上での簡略化(URLの記載やリンク集を設け情報提供に対応)の実施などである。これらの改正を受けた行政機関、利用者からの評価も必要と考えられる。

研究協力者：

大田えりか：聖路加国際大学 教授

高山智美：助産院 Sora 助産師

西村悦子：聖路加国際大学 大学院生

Rahman, MD. Obaidur：国立感染症研究所 研究員

1) 英語論文で執筆されている母子健康手帳（以下母子手帳）の効果に関するシステマティックレビューについて

A. 研究目的

母子手帳は母親と子どものための統合された家庭用記録である。妊娠・出産・産後の母体のケアや子どもの成長曲線、予防接種のスケジュールなど、母子の健康状態の記録と母と子どもの健康に関するアドバイスや教育を一つの冊子にまとめておくことを目的としている（Osaki & Aiga, 2016; Osaki & Aiga, 2019）。

また、母子手帳は、妊娠中や産後の女性だけでなく、医療従事者にとっても、母子保健サービスの包括的で継続的な記録媒体として考えられている。母子手帳を使用することで、医療従事者は、基準に沿った適切な母子保健サービスを提供し、適切かつ正確に記録することができる。さらに、継続的ケアの改善にも寄与する（Bhuiyan & Nakamura, 2009; Osaki et al., 2013）。これらのことから、母子手帳は、ライフコースアプローチによる医療を推進するための有効なツールとして、保健省や専門機関から注目を集めている（Osaki & Aiga, 2016）。

しかしながら、母子手帳を導入することで重要なメリットが得られる可能性があるにもかかわらず、母子手帳を全国的に提供している国は限られている。これは、既存の代替品に対する母子手帳の優位性を示す質の高い研究が少ないため、母子手帳の効果について厳密な評価が行われていないことが原因と考えられる（Brown et al. 2019; Magwood et al. 2019）。そのため、妊産婦、新生児、子どもの健康アウトカムの改善に対する母子手帳の効果の評価するには、質の高い研究に対する厳密な評価が必要である。

そこで、本レビューの目的は、妊産婦、新生児、子どもの健康アウトカムの改善における母子手帳の役割を評価し、統合することとした。現在、投稿論文執筆中のため、本報告書では方法までの記載とする。

B. 研究方法

システマティックレビューおよびメタアナリシスは、介入研究のシステマティックレビューのための

コクランハンドブック（Higgins et al, 2019）のガイドラインに従って実施した。レビューの結果は、システマティックレビューおよびメタアナリシスのための優先的報告項目（PRISMA 声明）に従って報告した（Page et al, 2021）。

本レビューにおける研究の適格基準

研究の適格基準は、以下の PICOS フレームワーク（P-対象、I-介入、C-比較、O-アウトカム、S-研究デザイン）で定義した（表 1）。以下の基準をすべて満たしている研究を対象とした。

- 対象：最初の妊婦健診から産褥期終了までに属する妊婦を対象に実施した研究を対象とした。参加者がその期間に属していない場合は、除外した。
- 介入：妊産婦、新生児、子どもの健康アウトカムの改善に焦点を当てた、あらゆる形態の母子手帳（小冊子、カード、家庭での記録、紙ベースの記録、電子記録、ケースノートなど）を提供する介入を考慮した。
- 比較：母子手帳と通常のケア、または母子手帳を使用しない場合の効果を評価した研究を対象とした。異なる形態の母子手帳のみを比較した研究は除外した。
- アウトカム：妊産婦、新生児、子どもの健康に関するアウトカムを報告した研究を対象とした。アウトカムを一次アウトカムと二次アウトカムに分類し、次のセクションで列挙した。
- 研究デザイン：本レビューでは、ランダム化比較試験（以下、RCT とする）、クラスターランダム化比較試験、および準ランダム化比較試験を対象とした。質的研究、事例研究、横断研究、レビュー研究、ディスカッションペーパー、事例報告、解説、論説、専門家の意見、PICOS 情報が不十分な進行中の研究は除外した。

C. 研究結果

1 次スクリーニングされた 1,430 件の論文から、7 件の RCT が本レビューに含まれた。この 7 件の RCT の研究には、乳児のいる母親と妊婦を合わせた 2,643 人が参加していた。

介入群の女性は、妊婦健診（6回以上）を受診する確率が19%高く（RR 1.19、95%CI 1.09~1.30、I²=47%；2研究；955人の女性；エビデンスの確実性は「中程度」）、出産時に医療従事者による介助を受ける割合は13%高かった（RR 1.13、95%CI 1.04~1.24、I²=0%；2研究；1094人の女性；エビデンスの確実性「低い」）。早期母乳育児を実践するかどうかにについては、介入群の方に統計的に有意な効果があった。また、介入群の方が、妊婦健診時の妊婦の自律性、医療従事者とのより良いコミュニケーション、そして家族からの支援がより高い結果となった。

引用文献

Brown, D. W., Bosch-Capblanch, X., & Shimp, L. (2019). Where do we go from here? Defining an agenda for home-based records research and action considering the 2018 WHO guidelines. *Global Health: Science and Practice*, 7(1), 6-11.

Higgins, J. P., Altman, D. G., Gøtzsche, P. C., Jüni, P., Moher, D., Oxman, A. D., ... & Sterne, J. A. (2011). The Cochrane Collaboration's tool for assessing risk of bias in randomised trials. *BMJ*, 343, d5928.

Higgins, J. P., Thomas, J., Chandler, J., Cumpston, M., Li, T., Page, M. J., & Welch, V. A. (Eds.). (2019). *Cochrane handbook for systematic reviews of interventions*. John Wiley & Sons.

Magwood, O., Kpadé, V., Thavorn, K., Oliver, S., Mayhew, A. D., & Pottie, K. (2019). Correction: Effectiveness of home-based records on maternal, newborn and child health outcomes: A systematic review and meta-analysis. *PLoS One*, 14(2), e0212698.

Osaki K., & Aiga H. (2016) What is maternal and child health handbook? Tokyo: Japan International Cooperation Agency; in 2016.

Osaki, K., & Aiga, H. (2019). Adapting home-based records for maternal and child health to users' capacities. *Bulletin of the World Health Organization*, 97(4), 296.

Osaki, K., Hattori, T., & Kosen, S. (2013). The role of home-based records in the establishment of a continuum of care for mothers, newborns, and children in Indonesia. *Global health action*, 6(1), 20429.

Osaki, K., Hattori, T., Toda, A., Mulati, E., Hermawan, L., Pritasari, K., ... & Kosen, S. (2019). Maternal and Child Health Handbook use for maternal and child care: a cluster randomized controlled study in rural Java, Indonesia. *Journal of Public Health*, 41(1), 170-182.

Page, M. J., Moher, D., Bossuyt, P. M., Boutron, I., Hoffmann, T. C., Mulrow, C. D., ... & McKenzie, J. E. (2021). PRISMA 2020 explanation and elaboration: updated guidance and exemplars for reporting systematic reviews. *BMJ*, 372.

2) 日本において母子手帳の果たした役割や効果を明らかにするための文献レビューについて

A. 研究目的

母子健康手帳（以下母子手帳）は基本的な母子保健情報の集積、切れ目のない支援のためのツール、母親の知識と行動変容の惹起、親と子のこころの絆の強化など様々な側面を持っている。本研究では、日本においてこの母子手帳の果たした役割や効果を明らかにすることを目的として文献レビューを行った。

B. 研究方法

検索日は2020年11月18日、検索データベース「医中誌」にて、「母子健康手帳 OR 親子健康手帳 OR 母子手帳 OR 親子手帳 OR 父子手帳」を検索式として実施した。検索対象期間は1995年から2020年11月18日までの25年間とし、抽出条件は、原著論文、研究対象地域が日本、日本語論文であり、抄録が掲載されている文献とした。これらの条件に該当する文献について、タイトル及び抄録より、母子手帳の役割や効果について記載された文献を研究者2名で抽出した。

C. 研究結果

表1に示す通り、5分類からなる73文献が抽出された。分類の内容としては、1 母子手帳の有用性が20文献、内小分類として1-1 母子への有用性9文献、1-2 医療者への有用性3文献、1-3 胆道閉鎖症早期発見への有用性5文献、1-4 その他3文献、2 母子手帳の利用は5文献、3 母子手帳の課題は4文献、4 母子手帳活用の発展は7文献、5 母子手帳記載情報の研究データ利用は37文献、内小分類として5-1 予防接種記録情報の利用21文献、5-2 母子手帳記載情報を活用した児の健康予測5文献、5-3 母子手帳記載情報を活用した母親の健康予測6文献、5-4 その他5文献であった。

表1 抽出された文献の分類と文献数

分類	小分類	内容	文献数	
1		母子手帳の有用性	20	
	1-1	母子への有用性		9
	1-2	医療者への有用性		3
	1-3	胆道閉鎖症早期発見への有用性		5
	1-4	その他		3
2		母子手帳の利用	5	
3		母子手帳の課題	4	
4		母子手帳活用の発展	7	
5		母子手帳記載情報の研究データ利用	37	
	5-1	予防接種記録情報の利用		21
	5-2	母子手帳記載情報を活用した児の健康予測		5
	5-3	母子手帳記載情報を活用した母親の健康予測		6
	5-4	その他		5
		合計	73	

各文献の研究概要を、表2に示す。文献IDの1から9は母子手帳の母子にとっての有用性が報告されている。具体的には、双子を出産した女性にとって、母子健康手帳が【双子の母親となる覚悟の証】、【母親となることの希望を与える手帳】、【子どもの経過を伝えるカルテ】等の役割を果たしていたことや、病院の妊婦健診を受診した女性(170名)の内、公費負担や地域の情報を母子健康手帳から得ている人が27%、妊婦健診の受診間隔を母子健康手帳から知った人は20%、保健センター等の連絡先を母子健康手帳で確認した人が32%いたこと、1歳6ヵ月健診を受診した児の母親(69名)の内、母子健康手帳を読んだことのある群(79.7%)はない群に比べ、乳幼児の事故に対する日ごろの心がけがある者の割合が高かったことなどが報告されている¹⁻⁹。

文献IDの10から12は母子手帳の医療者への有用性が報告されている。具体的には、助産師は、「未記入の母子手帳」を気になる妊婦の把握契機としていたこと、看護師(7名)を対象に定期予防接種に関した半構成面接調査を実施した結果、母子手帳を活用して説明していたこと、診断時に母子手帳の情報を利用したことなどが報告されている¹⁰⁻¹²。

文献IDの21から25は母子手帳の利用について報告されている。具体的には、平成24年度に改正が行われた母子手帳の『妊婦自身の記録』の欄の活用状況を明らかにすることを目的とし、3~8ヵ月乳幼児健康診査を受ける児の親(310名)のデータを分析対象とした研究では、『妊婦自身の記録』の欄を1項目でも記入している者は175名56.5%であったこと、また、3~5ヵ月児の母親(281人)を対象として母子

手帳の活用状況に関するアンケート調査を実施した研究では、育児に関する項目は7割以上の母親が読んでおり、児の発達や身体発育曲線欄は半数以上の母親が記入していたこと、通読、記入状況は母親の属性と関連しており、年齢の高い母親と育児経験の少ない母親がよく読み、よく記入していたこと、9割以上の母親は、母子手帳の情報が育児に役立ち、有効であると回答していたことが報告されている²¹⁻²⁵。

文献IDの26から29は母子手帳の課題が報告されている。具体的には、社会的養護児童を家庭で養育する里親の、母子健康手帳に関する困りごとに関する研究において、母子手帳がないことで、情報が極端に少なく、保健・医療機関、学校などでの質問に答えられないことが課題に示されたこと、児童養護施設(216施設、回収率35.9%)における感染症に関する実態調査の結果、母子健康手帳を所持している児童の割合が80%未満の施設は、幼児群では13.7%、小学生以上群では35.6%。母子健康手帳の不所持等で予防接種が未接種の児童の存在や、感染児童の隔離ができないことが感染拡大の一因となっている可能性があること、全国の多胎サークル代表者109人、多胎サークル会員561人の母親を対象に、多胎児用の母子手帳に対するニーズ調査を実施。多胎児用母子手帳を望んだサークル代表者は全体の72.5%。多胎児用母子手帳を作る場合に必要だと思う情報は、「制度や社会資源の情報」が最多。母子健康手帳を受け取る時に欲しかったアドバイスや情報は「利用できる制度や支援」、「多胎妊娠の進み方や過ごし方」が多かったことなどが報告されている²⁶⁻²⁹。

文献IDの30から36は母子手帳活用の発展について報告されている。具体的には、茨城県内44自治体のうち、7自治体が母子健康手帳型モバイルアプリケーションと連携、6自治体がメールマガジン配信サービスと連携していること、自治体や産科医療機関が持っていた母子健康情報、個人が持っていたバイタル情報を集約し共有することで、(1)自身でデータを閲覧することによる妊娠・出産中の健康状態の把握、(2)そのデータを元にし、産科医師や保健師に健康相談することによる母子の健康状態の維持、(3)自らの意志でデータを二次利用することによる医療の質の向上など期待されるシステムを構築したこと、東日本大震災の被災地に勤務する医療従事者・保健機関のスタッフに東日本大震災での母子健康手帳の利用について調査では、これから起こりうる大災害にも強い母子健康手帳のために、クラウド化・電子化することが必要であること、WEBアンケートにて、一般市民に診療情報の扱いに関する意識調査の結果では、8割の市民がPHR(パーソナルヘルスレコード)整備を望み、公的なPHRの整備を望む傾向にあったことなどが報告されている³⁰⁻³⁶。

文献IDの37から73は母子手帳記載情報の研究データ利用について報告されている。具体的には、予防接種記録情報の利用して、医療機関入職者や大学

生等の予防接種計画を立てたり、母子手帳記載情報を活用して児の健康予測や母親の健康予測を行う研究が実施されていた³⁷⁻⁷³。

D. 考察

以上の結果から、母子手帳は日本において、これまで多くの母子、医療関係者、行政関係者、研究者に利用され、有用であることが示された。一方、多胎児や社会的養護児童を養育する際には、個別のニーズに沿った情報や母子手帳が手元にないことで利益が得られないことが課題であった。また、自然災害などで紛失するリスクもあることから、クラウド化・電子化することの必要性も指摘されている。多くの市民が、PHR（パーソナルヘルスレコード）の整備を望んでいることから、母子手帳の電子化について、今後検討する必要性が示唆された。そして、2001年以降、母子手帳の利活用に関する全国規模の調査は実施されていないため、次回の改定に向けて、全国規模の調査の実施が必要と考えられる。

また、2012年度の母子健康手帳が改正された。主な改正ポイントは、①妊産婦の意識の変化、妊婦健康診査の充実などを受け、妊娠経過の記載欄を拡充、自由に記入できる欄の増加、②成長発達の確認項目の一部について、保護者が記載しやすいよう、達成時期を記載する形式に変更、③予防接種記載項目について、定期接種の記載欄を一連の様式とし、任意記載欄を増やすなどの充実、④胆道閉鎖症など生後1か月前後の児の便色の異常を呈する疾患の早期発見のため、便色カードを母子健康手帳との一体的な利用、⑤省令様式の分量が増加する場合、任意様式は最低限必要な知識は引き続き情報提供した上での簡略化（URLの記載やリンク集を設け情報提供に対応）の実施などである。これらの改正を受けた行政機関、利用者からの評価も必要と考えられる。

引用文献

- 1) 藤井美穂子, 佐藤朝美: 双子を出産した女性の母子健康手帳に対する認識, 日本赤十字看護学会誌, 20(1), 52-60, 2020
- 2) 野久保美紀, 岡部充代, 宮田さおり, 櫻井しのぶ: 乳幼児の事故防止に関する母親の意識についての調査研究, 三重看護学誌, 8, 75-86, 2006
- 3) 藤本眞一, 中村安秀, 池田真由美, 武田康久, 日暮眞: 母子健康手帳の利用状況調査, 日本公衆衛生雑誌, 48(6), 486-494, 2001
- 4) 小口多美子, 熊倉みつ子: A県の麻疹・風疹予防接種の実態調査, 獨協医科大学看護学部紀要, 7, 1-9, 2014
- 5) 神谷摂子, 汲田明美, 岡本和士, 清水宣明, 小松万喜子: 愛知県立大学看護学部紀要, 22, 37-44, 2016

- 6) 中島正夫: 妊産婦と乳幼児の健康を支援する手帳制度の変遷と公衆衛生行政上の意義について, 日本公衆衛生雑誌, 58(7), 515-525, 2011
- 7) 里龍晴, 小林奈穂巳, 森内浩幸: 退行を示した non-thyroidal illness syndrome の乳児例, 小児科, 60(13), 1837-1840, 2019
- 8) 森田幸江, 青木久美子, 矢萩智子, 中嶋真由美, 宗像邦子, 青木いずみ: 日本看護学会論文集: 小児看護, 36, 131-133, 2006
- 9) 安井稔博, 鈴木達也, 原普二夫, 渡邊俊介, 宇賀菜緒子, 近藤靖浩, 直江篤樹, 土屋智寛: 小児に関わる医療従事者による胆道閉鎖症における便色カラーカードの認識に対する意識調査単施設研究, 日本小児外科学会雑誌, 55(7), 1164-1169, 2019
- 10) 横井暁子, 磯野香織: 胆道閉鎖症の早期発見における便色カードの有用性の検討, 日本小児外科学会雑誌, 55(5), 945-950, 2019
- 11) 平山裕, 内藤眞一, 飯沼泰史, 橋詰直樹, 飯田久貴, 新田幸壽: 便色調カード綴じ込み式母子健康手帳による胆道閉鎖症早期発見に向けての取り組み 当院アンケート調査結果からの考察, 日本周産期・新生児医学会雑誌, 47(1), 78-81, 2011
- 12) 山際岩雄, 秋山友美: 妊婦の胆道閉鎖症に対する知識・関心に関するアンケート調査 便色調カラーカード導入による早期発見・治療への貢献, 新潟青陵学会誌, 1(1), 112-119, 2009
- 13) 足立基, 堀浩樹, 駒田美弘: 三重県紀南地域で展開する継続ケアにおける母子健康手帳の有用性の評価, 小児保健研究, 69(2), 325-328, 2010
- 14) 門屋亮, 大淵典子, 田原卓浩, 金原洋治: 山口県の児童養護施設における予防接種実施状況, 小児保健研究, 77(1), 61-67, 2018
- 15) 外間登美子, 浜本いそえ, 大嶺ふじ子, 坂元良子, 竹田恵: 母子手帳の活用状況について(第2報) 3~5ヵ月児の母親のアンケート調査成績より, 母性衛生, 41(2), 336-339, 2000
- 16) 池田佐知子: 里子の母子健康手帳に関する里親の困りごとについての課題検討, 西九州大学看護学部紀要, 1, 13-20, 2020
- 17) 大木秀一, 彦聖美: 多胎児用母子健康手帳のニーズ調査, 小児保健研究, 79(3), 279-287, 2020
- 18) 後藤千佐子, 松浦和代: 児童養護施設における感染症と感染症対策に関する実態調査, 小児保健研究, 79(3), 242-249, 2020
- 19) 小笠原敏浩: 大災害での母子健康手帳活用の問題点と課題, 日本遠隔医療学会雑誌, 12(2), 102-104, 2016
- 20) 吉田真弓, 田中勝弥, 篠田英範, 山本隆一: 電子化診療情報・薬剤情報の利活用に関する一般

- 市民の意識調査報告, 医療情報学, 36(2), 49-59, 2016
- 21) 早坂真貴子, 佐々木立子, 鈴木貞子, 角田寛子, 曾根恵子, 直島厚子, 富樫整: 修飾麻しんの一事例, CAMPUS HEALTH, 55(1), 219-221, 2018
 - 22) 井上茉南, 高梨さやか, 牛島廣治, 沖津祥子, 崎山弘, 水口雅: 定期接種ワクチンとロタウイルスワクチン累積接種率の比較, 日本小児科学会雑誌, 119(3), 525-537, 2015
 - 23) 沢田真喜子, 今泉美穂, 西村彩, 都築一夫: 養護教諭を目指す大学生の予防接種および罹患歴に対する認識と課題 麻疹・風疹・ムンプス・水痘に対する予防接種・抗体保有状況調査報告, 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部紀要, 7, 59-66, 2014
 - 24) 高橋薫, 安田伴子, 山口みほ, 佐藤友美, 鈴木恵, 野田麻由, 神谷洋平, 樋口雄亮, 野口哲史, 関香織, 三好一平, 石川達也: 麻疹等予防可能な5感染症対策 今、大学としてできること, CAMPUS HEALTH, 46(2), 93-99, 2009
 - 25) 杉山智江, 小林八代枝, 霜田敏子: 看護学生における麻疹, 風疹, ムンプス, 水痘の抗体保有状況と予防接種歴および罹患歴の実態 母子健康手帳の記録を基に, 小児保健研究, 65(4), 556-561, 2006
 - 26) 杉山智江, 霜田敏子, 小林八代枝: 看護学生の予防接種歴と小児感染症罹患歴に関する報告 「2度の自己確認」による効果, 埼玉医科大学短期大学紀要, 13, 37-44, 2002
 - 27) 秋葉春乃, 古池雄治: 母子健康手帳の記載事項は学校不適応の予測因子となりうるか, 小児科臨床, 69(11), 1871-1876, 2016
 - 28) 飯野香理: 妊娠中の情報を利用した将来の心血管疾患予防, 日本女性医学学会雑誌, 26(2), 143-146, 2019
 - 29) 飯野香理, 伊藤麻美, 阿部和弘, 田中幹二, 水沼英樹, 山内瑤子, 三崎直子, 樋口毅: 妊娠時の血圧値と将来の生活習慣病発症の関連性 母子手帳の解析から, 日本妊娠高血圧学会雑誌, 20, 62-64, 2013
 - 30) 三宅優美, 丸山康世, 中島文香, 小澤雅代, 横澤智美, 永田智子, 平吹知雄: 妊娠中のシートベルト着用に関する妊婦の調査 シートベルト着用中の交通事故を経験して, 日本周産期・新生児医学会雑誌, 54(1), 82-85, 2018
 - 31) 齊藤瞳, 荒金里英, 岡積志帆, 永谷彩乃, 小笹幸子: 妊娠期における母子健康手帳の活用状況, 大阪母性衛生学会雑誌, 52(1), 75-82, 2016
 - 32) 弓削美鈴, 川崎佳代子, 丸山陽子, 金城壽子: 母子健康手帳の有用性とその要因 4ヵ月児、18ヵ月児、3歳児をもつ母親の意識調査, ヘルスサイエンス研究, 14(1), 65-72, 2010
 - 33) 竹田恵, 外間登美子, 坂本良子: 母子手帳の活用状況について (第3報) 10ヵ月児の母親のアンケート調査成績より, 母性衛生, 42(2), 415-417, 2001
 - 34) 中野真希, 吉村恵美子: 「気になる」を感じた場面における助産師の対人認知過程, 日本看護学会論文集: 母性看護, 43, 64-67, 2013
 - 35) 顧艶紅, 大森豊緑, 松井陽: 自治体における母子健康手帳と綴込型松井式便色カードの印刷および交付・説明の状況に関する全国調査, 厚生 の指標, 65(1), 8-14, 2018
 - 36) 宮田美波, 井上尚美, 萬歳優美, 中尾優子: 母子健康手帳の自己記載欄活用状況に関する調査, 母性衛生, 60(4), 653-661, 2020
 - 37) 藤井弥々絵, 岡前里沙, 串田知奈美, 阪下文音, 白濱千聖, 三宅耀, 室谷美規, 小笹幸子: 母子健康手帳の「妊婦自身の記録」の活用, 大阪母性衛生学会雑誌, 55(1), 57-64, 2019
 - 38) 山本美由紀, 伊集院美和, 岩岡可織, 小川香織: 母子健康手帳改正後の「妊婦自身の記録」の欄の記入行動, 香川母性衛生学会誌, 18(1), 37-42, 2018
 - 39) 加藤千恵子, 4ヵ月健診を経過した育児期の母子健康手帳の活用状況と世代間活用, 日本看護学会論文集: 母性看護, 38, 133-135, 2008
 - 40) 青木美菜子, 粕谷和美, 藤巻わかえ: 母子健康手帳の積極的活用に向けて 保護者への質問紙調査から, 小児保健研究, 68(5), 575-582, 2009
 - 41) 椎葉奈子, 杉本敬子: 茨城県内公的子育て支援事業に関するインターネット情報, 茨城県母性衛生学会誌, 38, 39-44, 2020
 - 42) 松島一彰, 松本浩樹: 電子母子情報システムの構築, 日本遠隔医療学会雑誌, 13(2), 160-163, 2017
 - 43) 杉田匡聡: スマートフォンアプリを用いて、胎児超音波写真と検査結果をデジタルデータとして提供する実証実験 「スマホで医療データを共有」が医療に大きな変革をもたらす, 産婦人科の実践, 66(1), 89-94, 2017
 - 44) 川崎数馬, 岡田美保子, 三田岳彦, 津島ひろ江, 川崎和美, 中田雅彦: 情報モデルに基づいた母子健康手帳の電子化, 医療情報学, 35(2), 63-70, 2015
 - 45) 宇土沢直哉, 猪股俊光, 新井義和, 曾我正和: 携帯電話を用いた予防接種支援システムの開発, 電子情報通信学会技術研究報告 (ME とバイオサイバネティクス), 105(456), 5-8, 2005
 - 46) 戸祭正喜, 山本祐司, 池川直志: U-17男子サッカー日本代表における予防接種計画, 日本臨床スポーツ医学会誌, 28(1), 15-24, 2020
 - 47) 中村誠, 小川知周, 池田フミ, 三澤明彦, 鈴木修, 東田耕輔, 蕨崎市立病院院内感染予防対策

- 委員会：入職時検査からみた、当院職員の麻疹等の免疫保有状況について，山梨医学，47，39-41，2020
- 48) 工藤欣邦，河野香奈江，堤隆，木戸芳香，加隈哲也：非医療系・非教育系学部学生に対する麻疹対策 在学生に対する調査経験を踏まえて，CAMPUS HEALTH，56(2)，256-260，2019
- 49) 上牧勇，福本由紀，工藤圭美，後藤智彦：医療関係者のためのワクチンガイドライン第2版に準じたウイルス感染対策，日本環境感染学会誌，33(5)，203-206，2018
- 50) 床枝康伸，不活化ポリオワクチン(IPV)定期接種化前の当科における輸入IPV接種状況，小児科臨床，71(11)，2334-2342，2018
- 51) 津田侑子，渡辺美鈴，谷本芳美，藤田愛子，中津留有子，河野公一，小坂美也子，高柳香里，玉置淳子：小児任意予防接種における未接種者の出生順位別の特性について，厚生指標，62(1)，18-26，2015
- 52) 根来麻奈美，長尾みづほ，菅秀，庵原俊昭：血清抗体価からみたMRワクチン第4期接種の評価，小児科臨床，67(10)，1673-1678，2014
- 53) 徳田浩一，五十嵐正巳，山本久美，多屋馨子，中島一敏，中西好子，島史子，寺西新，谷口清州，岡部信彦：関東地方のある高校における麻疹集団発生事例 感染拡大防止策とワクチン効果に関する疫学的検討，感染症学雑誌，84(6)，714-720，2010
- 54) 廣井真美，加藤真子，川名尚：看護学生における風疹抗体価について，帝京平成看護短期大学紀要，20，15-17，2010
- 55) 村上弘之，安藤郁子：看護教育研究 看護職養成機関における感染症予防対策の実態 臨地実習で麻疹流行を起こさないための方策，看護教育，50(7)，604-610，2009
- 56) 廣井真美，加藤真子，川名尚，沖永荘一：看護学生における麻疹抗体保有率について，帝京平成看護短期大学紀要，19，27-29，2009
- 57) 根路銘安仁，今中啓之，武井修治，河野嘉文，銚之原昌：母子健康手帳を利用した西之表市の風疹抗体保有状況調査の試み，小児保健研究，63(4)，408-411，2004
- 58) 弓削マリ子：母子健康手帳の風疹抗体検査結果記録による地域の風疹抗体保有状況調査の試み，京都医学会雑誌，49(2)，45-49，2002
- 59) 目野郁子，岡田賢司，山口優子，諸熊一則，大隈邦夫，植田浩司：DTP 三種混合ワクチン定期接種を受けた若年成人女性のジフテリア，百日咳，破傷風に対する抗体保有状況，感染症学雑誌，74(2)，150-154，2000
- 60) 崎山弘：予防接種率算定方法としての累積接種率と接種完遂率の有効性，外来小児科，4(2)，287-297，2001
- 61) 岡田宣子，江原亜由美，山口屋瑛子：身長と体重からみた女子成長の縦断的研究，東京家政大学研究紀要(自然科学)，56(2)，47-57，2016
- 62) 田原たづ，吉田洋子，櫛山暁史，大西由希子，高尾淑子，菊池貴子，田中健太郎，山本万友美，河津捷二：糖尿病患者の児における出生体重と耐糖能に関する検討，糖尿病と妊娠，14(1)，110-114，2014
- 63) 松下理恵，中川祐一，橋田一輝，永田絵子，佐竹栄一郎，佐野伸一朗，山口理恵，藤澤泰子，中西俊樹，大関武彦：臍・肥満 母子手帳を用いた体格およびメタボリックシンドロームのリスク因子の評価と介入，ホルモンと臨床，59(3)，309-315，2011
- 64) 松下理恵，中川祐一，橋田一輝，永田絵子，佐竹栄一郎，佐野伸一朗，藤澤泰子，中西俊樹，大関武彦：母子健康手帳の記録による小児メタボリックシンドロームのリスク因子の評価，日本小児科学会雑誌，115(1)，44-49，2011
- 65) 村井美侑：産後の体重変動と生活習慣病4疾患の発症との関連，神奈川歯科大学短期大学部紀要，6，33-44，2019
- 66) 飯野香理：妊娠高血圧症候群既往妊婦と生活習慣病 妊娠時の血圧値と将来の心血管疾患発症リスクとの関連性について，日本女性医学学会雑誌，23(2)，252-257，2016
- 67) 奥川ゆかり：母子健康手帳の妊娠中と産後の活用について，相山女学園大学看護学研究，1，51-55，2009
- 68) 鈴木洋通：中年女性にみられる妊娠中毒症”と関連した腎障害，腎と透析，61(5)，685-688，2006
- 69) 田辺圭子，玉腰浩司，室月淳：母娘二世代の母子健康手帳にみられる妊娠分娩経過の関連，母性衛生，51(4)，594-600，2011
- 70) 村山より子，久米美代子，野口真貴子，後藤恭一：A市における母親の健康と児の発達との関連の検討，日本ウーマンズヘルス学会誌，9(1)，51-58，2010
- 71) 阿部法子，勝沼俊雄，赤司賢一，富川盛光，柴田淳，山田節，衛藤義勝：日本小児アレルギー学会誌，21(3)，281-288，2007
- 72) 石川房子，吉橋和子，福田良子，伊藤憲美，伊藤順子，成清マサキ，西谷徳美，加藤則子：母乳栄養児のう蝕罹患の実態についての考察 ほんとに，虫歯は母乳のせい？，ペリネイタルケア，21(2)，173-177，2002
- 73) 久保田友子，立森久照，長田洋和，渡邊友香，瀬戸屋雄太郎，長沼洋一，栗田広：有意味語消失で示される発達退行を呈する広汎性発達障害児の早期発達についての研究，精神医学，42(4)，413-418，2000

F. 健康危険情報

該当無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

該当無し。

2. 学会発表

該当無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当無し。

2. 実用新案登録

該当無し。

表2 抽出された文献の研究概要

ID	題名	著者	雑誌	抄録
1	双子を出産した女性の母子健康手帳に対する認識	藤井 美穂子(和洋女子大学), 佐藤 朝美	日本赤十字看護学会誌 (1346-1346)20 巻 1号 Page52-60 (2020. 03)	目的:双子を出産した女性の母子健康手帳に対する認識を明らかにする。方法:双子を出産した初産婦5名を対象に半構成的面接法を用いデータを収集した。質的記述的に分析し、母子健康手帳に対する認識を明らかにした。結果:母子健康手帳に対する認識について、【双子の母親となる覚悟の証】【母親となることの希望を与える手帳】【ハイリスク妊娠の不安による回避の対象】【子どもの経過を伝えるカルテ】【双子ゆえに躊躇する記録物】のテーマが見出された。双子を出産した女性は、手帳に記載されている単胎児用の発育曲線を見て、ハイリスク妊娠への不安を抱き、妊娠後期の管理入院によって母子健康手帳が私的所有物という認識は途絶えていることが明らかとなった。結論:双胎妊娠に対応した母子の体重指標を用いた保健指導を実施し、妊娠中の不安軽減を図ることが重要である。また、管理入院中の母子健康手帳の活用を促す必要性が示唆された。(著者抄録)
2	妊娠中のシートベルト着用に関する妊婦の調査 シートベルト着用中の交通事故を経験して	三宅 優美(小田原市立病院 産婦人科), 丸山康世, 中島 文香, 小澤 雅代, 横澤 智美, 永田 智子, 平吹 知雄	日本周産期・新生児医学会雑誌(1348-964X)54 巻 1号 Page82-85 (2018. 05)	2017年1月から3月迄の特定の2週間に、当院を含む3施設に妊婦健診に来院した妊婦1203名を対象に、妊婦のシートベルト着用に関する認識についてアンケート調査を施行した。妊娠中もシートベルト着用が勧められていることについては高い周知度が認められたが、正しい着用法に関しては50%の妊婦は知らないという結果であった。また、母子手帳に妊娠中のシートベルトの着用法について記載があることに関しては、周知率が35%と低い値であった。周知度を上げるためには、母子手帳の記載法をカラー表示にする、図を大きく記すなどの改善、それ以外の啓発として各病院の両親学級や保健指導での教育、ポスター掲示なども有効と考えられる。この他、運転席、助手席に関して、妊娠中のいずれの時期においてもシートベルト着用率は非妊時より若干低下する傾向を認めた。後部座席に関しては非妊時、妊娠中ともに着用率が低く、妊娠中に関わらず後部座席での着用の普及が望まれる。
3	妊娠期における母子健康手帳の活用状況	齊藤 瞳(聖バルナバ助産師学院), 荒金 里英, 岡積 志帆, 永谷 彩乃, 小笹 幸子	大阪母性衛生学会雑誌 (0285-3655)52 巻 1号 Page75-82 (2016. 06)	A病院の妊婦健診を受診した170名を対象に、母子健康手帳の活用状況および妊婦のセルフケア状況について質問紙調査を実施した。妊娠中の妊婦自身の記録記入と児へのメッセージの活用については、妊婦自身の記録を記入している人は49%であり、児へのメッセージを記入している人は38%であった。妊娠中の経過確認の有無では28%未満の妊婦より28週以降の妊婦の方が有意に経過を確認していた。公費負担や地域についての情報を母子健康手帳から得ている人は27%であった。妊婦健診の受診間隔を母子健康手帳から知った人は20%、保健センター等の連絡先を母子健康手帳から確認した人は32%など、どの項目についても半数に満たなかった。「健やかな健康と出産のために」を読んでいる人は63%であった。「働く女性・男性のための出産、育児に関する制度」の中では、出産育児一時金・出産手当金の項目が最も多く、82%であった。
4	母子健康手帳の有用性とその要因 4ヵ月児、18ヵ月児、3歳児をもつ母親の意識調査	弓削 美鈴(佐久大学 看護学部 看護学科), 川崎 佳代子, 丸山 陽子, 金城 壽子	ヘルスサイエンス研究 (1343-3393)14 巻 1号 Page65-72 (2010. 10)	【目的】乳幼児を育てる母親の母子健康手帳(以下手帳とする)の有用性意識とその要因を明らかにすることを目的とした。【方法】文献検討をもとに作成した手帳の内容22項目についての有用性、子どもへの継承意識、幼少時に手帳をみた経験、保健医療者から手帳を用いて説明を受けた経験及び母子の健康状態について調査した。乳幼児健診を受ける4ヵ月、18ヵ月、3歳の乳幼児をもつ母親730人に研究目的を説明し、同意を得られた母親に質問紙を配布し郵送法にて回収した。【結果】有効回答321。有用性の平

				<p>均得点は3.4～3.5点、子どもの月齢、母と子の健康状態による差はなかった。母親が有用と認識する項目は、保健医療専門職者が記入する「出産の記録」「予防接種」「新生児の記録」で、育児指導書の項目は少なかった。「幼少時に手帳をみた経験」「手帳を話題にする」「小児科受診時手帳を使って説明を受けた」の経験のある母親は、経験が無い母親に比べて有用性を高く意識していた。将来子どもに見せたいという継承意識の平均得点は4.5～4.8点、4ヵ月児の母親が3歳児の母親より継承意識は有意に高かった。幼少時に手帳をみた母親は、無い母親に比べて継承意識が有意に高かった。有用性意識と子どもへの継承意識には有意な相関がみられた。(著者抄録)</p>
5	乳幼児の事故防止に関する母親の意識についての調査研究	野久保 美紀, 岡部 充代, 宮田 さおり, 櫻井 しのぶ	三重看護学誌 (1344-6983)8 巻 Page75-86 (2006. 03)	<p>乳幼児の事故防止に関する母親の意識を明らかにすることを目的に、1歳6ヵ月健診を受診した子どもの母親を対象にアンケート調査を実施し、69名より回答を得た。その結果、母子健康手帳を読んだことのある群(79.7%)は読んだことのない群に比べ、事故に対する日ごろの心がけがある者の割合が高かった。また、転倒経験のある児の母親は、事故防止意識が有意に低く、チャイルドシートを取り付けていない者の割合が有意に高く、風呂の残し湯の割合が有意に高いことが分かった</p>
6	母子健康手帳の利用状況調査	藤本 眞一(広島女子大学 生活科学), 中村 安秀, 池田 真由美, 武田 康久, 日暮 眞	日本公衆衛生雑誌 (0546-1766)48 巻 6 号 Page486-494 (2001. 06)	<p>平成11年11～12月において、新潟県、横浜市、岐阜県、静岡県、広島県(指定都市である広島市を除く)及び広島市内のうち231市町村・区で1歳6ヵ月健康診査を受診した保護者13271人を対象に、手帳の既読状況や記録記入の有無、紛失経験の有無、手帳の有用性など11項目について調査した。10900人の保護者から回答を得た。その結果、手帳の既読率、書き込み率共に相当の高率であった。又、紛失率は0.9%と非常に低い結果となった。手帳の中で「予防接種の記録」について役に立ったと回答した人が最も多く、今後内容を改善する際に期待することとしては、「子育て」に関することが圧倒的に多かった。手帳の使い易さについては、「どちらともいえない」と回答した保護者が多かった。なお歯科保健に関することでは、手帳への書き込み率も低く、「役に立った」と感じている人が少ないという結果となった</p>
7	母子手帳の活用状況について (第3報) 10ヵ月児の母親のアンケート調査成績より	竹田 恵(琉球大学 医 保健), 外間 登美子, 坂本 良子	母性衛生(0388-1512)42 巻 2 号 Page415-417 (2001. 06)	<p>10ヵ月児の母親115人を対象として母子手帳の活用状況に関するアンケート調査を実施し、下記の結果を得た。10ヵ月児の母親の大部分は、母子手帳を読んでいると回答しており、項目別にみると「予防接種」をよく読んでいる母親の割合が高かった。しかし保護者記入欄へ記入している母親の割合は29.6～68.7%と項目によりかなりの差が見られた。約8割の母親は母子手帳が育児に有用であると回答しており、有用性を高く評価していた。母子手帳の有用性の評価をスコア化して、母親の属性との関係を見ると、就業している母親の方が全ての項目で高くなっており、更に10ヵ月児を持つ母親は母子手帳を殆どが読んでおり育児に活用していて就業している母親の育児支援にも特に役立っていると思われる</p>
8	A県の麻疹・風疹予防接種の実態調査	小口 多美子(獨協医科大学 看護学部), 熊倉 みつ子	獨協医科大学看護学部紀要(1883-0005)7 巻 Page1-9(2014. 03)	<p><目的>本研究の目的は、A県の麻疹・風疹予防接種の第2期(就学前に接種する)の接種率の改善策を考えるための実態を調査することである。<方法>分析対象(1)郵送で回答のあった22名の行政の予防接種担当者 (2)9市町村の中の36保育園の児の母親で、郵送にて回答のあった537名である。大学の倫理委員会の承認を得て実施した。<結果>MR2期の接種対象児556名のうち、接種は523名(94.1%)であった。行政の施策は、全員と未接種者への個別通知、広報、ホームページ、就学前検診時の呼びかけが主であった。接種率が低い原因は、保護者の知識不足、周知不足等としていた。次に、母親の麻疹の知</p>

				識は、高熱、脳炎や肺炎は既知であるが、接種の必要性の否定、罹患を勧める人もいた。母親の情報源は広報・通知、母親や友人、母子手帳が多い。接種の動機には、市町村からの通知が365名(70.0%)と多かった。また、母親は副作用の危惧を持ち、接種スケジュールの情報と相談への希望などがあった。任意接種の水痘・ムンプスやインフルエンザは約40%が未接種であり、費用が高いことが多い理由であった。〈結論〉予防接種率の向上のためには、母親への正しい知識の普及と接種の勧奨、スケジュールの相談等を、乳幼児健診での指導、かかりつけの医療機関の医師や看護師による説明や勧奨、保育園や幼稚園での相談と勧奨、就学時検診時の利用、行政の個別通知によるきめ細かな勧奨等が必要であると示唆された。(著者抄録)
9	子育て過程にある母親の予防接種に関する情報入手状況と困難の現状	神谷 摂子(愛知県立大学 看護学部母性看護学), 汲田 明美, 岡本 和士, 清水 宣明, 小松 万喜子	愛知県立大学看護学部紀要(1884-8869)22巻 Page37-44(2016.12)	子育て過程にある母親の予防接種に関する情報入手状況と困難の現状を明らかにする。 【方法】未就園児対象の子育てひろばを利用する母親を対象に予防接種に関する知識、情報入手方法、困ったことなどを質問紙調査し、123名の回答を分析した。【結果・考察】年齢は30歳代前半までが56.9%であった。妊娠中に予防接種時期や接種間隔などの情報を、説明文書から33.3%、母子健康手帳から32.5%が得ていた。得た情報は理解しやすかったと69.1%が答える一方で、43.9%が困った体験をしており、その時期は生後2~3ヵ月頃が最も多かった。また、妊娠中の情報提供を希望している人は35.0%と多く、最も知りたい情報は接種スケジュールが56.1%であった。予防接種法改正により接種開始時期が早くなったため、妊娠中から関わる医療専門職が各立場から母子健康手帳などを活用し情報提供することの必要性が示唆された。(著者抄録)
10	妊産婦と乳幼児の健康を支援する手帳制度の変遷と公衆衛生行政上の意義について	中島 正夫(椋山女学園大学 看護学部)	日本公衆衛生雑誌(0546-1766)58巻7号 Page515-525(2011.07)	目的 既存の資料に記載されている乳幼児体力手帳制度、妊産婦手帳制度、母子手帳制度、母子健康手帳制度の政策意図などを整理し、各手帳制度の公衆衛生行政上の意義について考察することである。方法 厚生省関係通知、関連書籍、および妊産婦手帳制度等の企画立案に従事された瀬木三雄氏の著作物等により、各手帳制度の政策意図などを整理、検討する。結果 (1)乳幼児体力手帳制度:根拠は国民体力法(1942年改正)。1945年度まで実施。乳幼児体力検査受診者に手帳を交付。保健医療従事者が記載した記録を当事者が携帯、その後の保健指導等に役立てた。(2)妊産婦手帳制度:根拠は妊産婦手帳規程(1942年)。妊娠した者が医師または助産婦の証明書を付して地方長官に届出(義務)をすることにより手帳を交付。保健医療従事者が記載した健診等の記録を当事者が携帯、その後の保健指導等に役立てた。一定の妊産婦保健情報を提供。妊産育児に必要な物資の配給手帳としても利用。(3)母子手帳制度:根拠は児童福祉法(1948年)。(2)を拡充し乳幼児まで対象。手帳交付手続き等は基本的に(2)と同様。乳幼児を対象とした一定の保健情報も追加。配給手帳としての運用は1953年3月まで。(4)母子健康手帳制度:根拠は母子保健法(1966年)。妊娠の届出は勧奨(医師等の証明書は不要)とされた。当事者による記録の記載が明確化、また様々な母子保健情報が追加された。結論 各手帳制度の公衆衛生行政上の意義について次のとおり考える。(1)母子保健対象者の把握:乳幼児体力手帳制度以外すべて、(2)妊産婦を早期に義務として医療に結びつけること:妊産婦手帳制度、母子手帳制度、(3)保健医療従事者および当事者が記載した各種記録を当事者が携帯し、その後の的確な支援等に結びつけること:基本的にすべての手帳制度(当事者による記録の記載は母子健康手帳制度で明確化)、(4)当事者・家族による妊産婦・乳幼児の健康管理を促すこと:(1)保健医療従事者が記載した各種記録を当事者が保持;すべての手帳制

				度、(2)母子保健情報の提供;乳幼児体力手帳制度以外すべて、(3)当事者による記録の記載;母子健康手帳制度で明確化、(5)配給手帳として母子栄養を維持すること:妊産婦手帳制度、母子手帳制度。以上のことから、わが国の手帳制度は、戦時下において主に父権的制度として制定され、その後の社会情勢の変化や保健医療体制の整備などに伴い、当事者の自発的な健康管理を期待する制度へと成熟していったと考えられる。(著者抄録)
11	退行を示した non-thyroidal illness syndrome の乳児例	里 龍晴(長崎大学病院 小児科), 小林 奈穂 巳, 森内 浩幸	小児科(0037-4121)60 巻 13 号 Page1837-1840(2019. 12)	11 ヶ月女児。10 ヶ月頃よりそれまでに可能であったつかまり立ち、伝い歩き、独り立ちをせず、ボンヤリしていることが多くなった。神経学的所見、頭部 MRI、脳波で明らかな異常所見は認めなかったが、血液検査で AST 上昇、TP 低下、甲状腺機能検査で THA 値異常を伴わない fT3 と fT4 値低下を認めた。また、インスリン様成長因子-1 は低値で栄養不足状態を示した。問診および母子手帳から、10 ヶ月頃に断乳後に徐々に体重減少と退行が進行しており、母乳やミルクを併用せずに断乳していたことが判明した。以上より、断乳に伴う低栄養からの non-thyroidal illness syndrome に伴う退行症状と判断し、栄養指導とミルクの併用を開始した。その後、体重増加、甲状腺機能は良好で、順調な発達を認めた。
12	「気になる」を感じた場面における助産師の対人認知過程	中野 真希(横浜市立市民病院), 吉村 恵美子	日本看護学会論文集: 母性看護(1347-8230)43 号 Page64-67(2013. 04)	助産師が「気になる」と感じた場面からどのように妊産褥婦を把握しているのか、その過程を対人認知の観点から分析した。助産師経験 8 年以上の 5 名を対象に、半構成的面接を行い、「多弁の妊婦」「腹帯を過剰に巻いている妊婦」「悪露交換をしていない褥婦」「未記入の母子手帳」の 4 場面が抽出された。助産師の「気になる」現象からの対人認知プロセスは、『原因帰属』において、なぜそのような現象が起きているのかを想像しながら、『特性推測』で妊産褥婦の特性を推測していた。妊産褥婦の特性から、大まかな『印象形成』を行い、『今後の行動の予測』で今後の妊娠・分娩・育児の過程においてどのような問題が起こりうるかを予測していた。
13	定期予防接種に対する効果的な指導のあり方について	森田 幸江(千葉労災病院), 青木 久美子, 矢萩 智子, 中嶋 真由美, 宗像 邦子, 青木 いずみ	日本看護学会論文集: 小児看護(1347-8222)36 号 Page131-133(2006. 02)	予防接種の説明状況と予防接種の行動変容を起こす指導方法を明らかにするために、小児科外来勤務経験のある看護師 7 名を対象に定期予防接種に関する半構成面接調査を実施し逐語記録の分類による分析を行った。その結果、定期予防接種に関する情報提供方法についての説明場所は、中待合室で立ったままが 40%、受付カウンター立ち話が 34%で、時間は 5~10 分が 77.8%となっていた。保護者から質問を受けた時の状況は午前中の診療時間内が 40%、乳児健診時が 40%で説明を行った対象者は母親 64%、祖母 27%であった。看護師は保護者が説明を 90%理解していると受け止めていたが、実際には対象年齢に予防接種を受けなかったことを考えると行動変容につながるより具体的な説明が必要であると考えられた。保護者から受けた質問のうち 85%がワクチン接種に関することであった。看護師が工夫していた対応としては、他のスタッフに応援を頼んだり、繰り返し説明をしたり、またメモ書きの使用や市の予防接種用紙や母子手帳の活用をして説明していた。以上のことから、効果的に説明が受けられる環境作りや限られた時間内で説明ができるパンフレット作成の必要性が示唆された
14	小児に関わる医療従事者による胆道閉鎖症における便色カラー	安井 稔博(藤田医科大学 小児外科), 鈴木 達也, 原 普二夫,	日本小児外科学会雑誌(0288-609X)55 巻 7 号 Page1164-1169(2019. 12)	【目的】胆道閉鎖症(以下、BA)スクリーニングのために便色カラーカードが 2012 年に母子健康手帳へ導入され 5 年が経過した。しかしながら未だに 3 ヶ月を越えて紹介されてくる患児も多く、便カラーカードの意義や本症に対して医療従事者らが BA およびカードをどのように認識しているかを評価し、知識を深めることを目的にアンケート調査と啓

	カードの認識に対する意識調査単施設研究	渡邊 俊介, 宇賀 菜緒子, 近藤 靖浩, 直江 篤樹, 土屋 智寛		蒙活動を行った。【方法】当院に勤務する小児科医、産婦人科医、小児もしくは産科病棟の看護師および准看護師、助産師ら 172 名を対象に便色カードに関するアンケートテストと本症に関するプレゼンテーションを行い、結果と効果を確認する。【結果】109 名(63.3%)の回答を得られた。カラーカードを知らないと回答したのは 13 名(11.9%)であった。カラーカードを用いずに便色を判定していただき 39 名(35.7%)がわからないと回答した。一方で BA を知っているとは回答したのは 105 名(96.3%)で、59 名(54.1%)が生後 1 ヶ月以内で発見されると回答した。BA が完治すると回答したのは 45 名(41.2%)であった。BA に関するプレゼンテーションについて「ものすごく勉強になった」と回答したのは 92 名(84.4%)であった。【結論】今回のアンケートから、小児外科医以外の医師や看護師の BA に対する認識は低いものと考えられた。カラーカードは導入されたが、その意義や BA に対する認識を患者両親に正しく伝えるためにも、今後さらなる啓蒙活動の推進が必要である。(著者抄録)
15	胆道閉鎖症の早期発見における便色カードの有用性の検討	横井 暁子(兵庫県立こども病院小児外科), 磯野 香織	日本小児外科学会雑誌(0288-609X)55 巻 5 号 Page945-950(2019.08)	【目的】2012 年より母子健康手帳に添付された便色カードが胆道閉鎖症の早期発見及び病的出血例の減少に寄与したかを明らかにすることを目的とした。【方法】対象は 2005 年から 2018 年までに当院で葛西手術を受けた胆道閉鎖症 41 例で、カルテより後方視的に、便色カード添付前の 27 例(前群)と添付後の 14 例(後群)及び病的出血があった 13 例(有り群)と無かった 28 例(無し群)で、入院日齢、葛西手術日齢をそれぞれ比較した。また胆道閉鎖症の早期発見のための便色カードについて日本小児科学会兵庫県地方会会員を対象にメールでアンケートを配布した。【結果】入院日齢は前群 64 日(8~102 日)、後群 62 日(0~86 日)、病的出血は前群 8 例(29.6%)、後群 5 例(35.7%)、葛西手術日齢は前群 70 日(22~111 日)、後群 69.5 日(25~97 日)で差を認めなかった。病的出血の有無では、入院日齢は有り群 66 日(43~86 日)、無し群 52 日(0~86 日)、葛西手術日齢は有り群 74 日(59~97 日)、無し群 59.5 日(22~111 日)で、有り群が入院日齢(p=0.03)、葛西手術日齢(p=0.01)とも有意に遅かった。アンケート調査は 42 施設から回答を得た。87%の医師が、便色カードは胆道閉鎖症の早期発見に有用と考えていたが、86%の医師が、啓蒙が必要と回答した。【結論】便色カードの母子健康手帳の添付は、早期発見及び病的出血例の減少には寄与していなかった。病的出血を予防するためにも早期発見の重要性が示唆された。養育者及び、産科医、小児科医、保健師を含めた医療従事者への啓蒙が必要と考えられた。(著者抄録)
16	自治体における母子健康手帳と綴込型松井式便色カードの印刷および交付・説明の状況に関する全国調査	顧 艶紅(大阪医科大学 衛生学・公衆衛生学 I・II 教室), 大森 豊緑, 松井 陽	厚生 の 指 標(0452-6104)65 巻 1 号 Page8-14(2018.01)	目的 2012 年度から松井式便色カード(以下、便色カード)が母子健康手帳に綴じ込まれており、各自治体からの交付により、胆道閉鎖症のスクリーニングとして活用されている。便色カードによるスクリーニングは先天性代謝異常症等のマスキング検査と異なり、行政による保護者・医療関係者への周知とカードの色調精度管理がその効果を大きく左右するため、厚生労働省通知で使用法・交付と説明や色調精度管理に関する技術的助言等が示されている。今回、母子健康手帳と便色カードの印刷および交付・説明の状況を把握するため、導入後初めての全国調査を行った。方法 都道府県を通して、2015 年 10 月末現在で全国の 1,741 自治体へ調査票を送付し、横断調査を行った。結果 調査票の回収率は 80.6%(1,404)、母子健康手帳見本の回収率は 65.9%(1,148)であった。現在使用している母子健康手帳について 1,303 自治体は計 21 の業者から購入し、97 自治体は計 23 の印刷業者で独自に印刷していた。便色カード印刷可能業者リストに掲載され

				<p>ている業者が印刷した手帳を購入または印刷を依頼した自治体は 1,016 であった。また、35 の自治体が競争入札によって毎年購入先や印刷業者を替えていた。一つの自治体を除き、母子健康手帳と便色カードの購入先や印刷業者は同一であった。また、母子健康手帳の省令様式内に綴じ込まれていない、あるいは規格外の用紙に印刷されている便色カードもあった。なお、上述の厚生労働省通知について、「知っている」と答えた自治体は 80.5%(1,098/1,364)であった。718 の自治体が市町村役場の窓口で母子健康手帳を交付しており、交付時に母子健康手帳と便色カードについて説明していたのはそれぞれ 85.2%と 42.1%であった。支所・出張所で母子健康手帳を交付していたのは 358 自治体で、交付時に説明していたのはそれぞれ 61.5%と 27.9%であった。保健所・保健センターで母子健康手帳を交付していたのは 877 自治体で、交付時に説明していたのはそれぞれ 97.3%と 57.8%であった。また児童館や公民館などその他の施設で交付していたのは 70 自治体で、交付時(新生児・乳児訪問時を含む)に説明していたのはそれぞれ 82.9%と 78.6%であった。結論 便色カードによる胆道閉鎖症のスクリーニングの効果を上げるため、印刷可能業者リストに掲載されていない業者で印刷されたカードの精度管理を図るとともに、母子健康手帳の交付時に便色カード使用法についての説明を行うことを周知徹底する必要がある。(著者抄録)</p>
17	便色調カード綴じ込み式母子健康手帳による胆道閉鎖症早期発見に向けての取り組み 当院アンケート調査結果からの考察	平山 裕(新潟市民病院 小児外科), 内藤 真一, 飯沼 泰史, 橋詰 直樹, 飯田 久貴, 新田 幸壽	日本周産期・新生児医学会雑誌(1348-964X)47 巻 1 号 Page78-81(2011.05)	胆道閉鎖症の早期発見を目的として、新潟県では 2007 年度から母子健康手帳に便色調カードを綴じ込んで製本している。アンケート調査にてカードの認識度調査を試みた。6 ヶ月間、1 ヶ月乳児健診で受診した母親、及び患児が入院中の母親 239 例を対象とした。母子手帳の取得前から胆道閉鎖症を知っていた母親は 77 例、配布されたカードに出産前から関心を持っていた母親は 137 例であった。産後にカードを意識し便色に関心を持つようになった母親は 206 例であった。カード綴じ込み式母子手帳が児の便色チェックに非常に役に立ったと答えた母親は 168 例で、少しは役に立ったと答えた 68 例と合わせると合計 236 例が役に立ったと回答した。
18	妊婦の胆道閉鎖症に対する知識・関心に関するアンケート調査 便色調カラーカード導入による早期発見・治療への貢献	山際 岩雄(新潟青陵大学 看護福祉心理学部看護学科), 秋山 友美	新潟青陵学会誌(1883-759X)1 巻 1 号 Page113-119(2009.03)	胆道閉鎖症のマススクリーニング法として開発された便色調カラーカード法が、妊婦の胆道閉鎖症に対する知識・関心の程度にどのような影響を及ぼすかについて、新潟市内の某産科クリニックに通院している妊婦を対象としてアンケート調査を実施した。アンケート実施時期は新潟県で母子健康手帳に便色調カラーカードの添付が開始された平成 19 年 4 月 1 日の前後に渡って母子健康手帳の交付された妊婦に対して行った。便色調カラーカードが添付された母子健康手帳を交付された群と、添付の無かった群に分けて検討した。胆道閉鎖症という疾患についての知識については両者間に有意差はみられなかったが、胆道閉鎖症でみられる便の色調に関する知識、胆道閉鎖症に対する関心度は添付された群で有意に高かった。便色調カラーカードの母子健康手帳への添付は本症の第一発見者である母親の関心を高めることが可能であり、本症患者がより早期に発見される可能性が示唆された。(著者抄録)

19	三重県紀南地域で展開する継続ケアにおける母子健康手帳の有用性の評価	足立 基(三重県立総合医療センター), 堀 浩樹, 駒田 美弘	小児保健研究 (0037-4113)69 巻 2 号 Page325-328(2010. 03)	本邦では子育て支援、子どもの健康管理を担当する部門は、子どもの成長過程につれて変遷する。周産期は医療機関、幼児期は健診を中心に自治体、学童期に入ると学校(教育委員会)と推移していくが、各組織間の情報伝達はスムーズとは言い難く、継続した子育て支援の障害となってきた。三重県南端の紀南地域ではそのギャップを埋めるべく、自治体、医師会、学校、大学が共同で継続ケアに取り組み、親子健康手帳(母子健康手帳)を改訂した。改訂作業の中で普段顔を合わせない医療・行政・学校の関係者が意見を述べ合うことで組織の垣根を越えたつながりが形成される契機となった。利用者である保護者に無記名自記式のアンケートを実施し、親子健康手帳の有用性について検討した。保護者から使い勝手向上の評価は得られたが、継続ケアの目標の一つである主体的な健康管理に結びつけるには、さらなる意識の改革、啓発による介入が必要である。(著者抄録)
20	山口県の児童養護施設における予防接種実施状況	門屋 亮(山口赤十字病院 小児科), 大淵 典子, 田原 卓浩, 金原 洋治	小児保健研究 (0037-4113)77 巻 1 号 Page61-67(2018. 01)	山口県の児童養護施設の子どもたちの予防接種実施状況をアンケート調査した。初回入所の時点では半数以上(60.1%)の児の予防接種状況が不十分であったが、入所後は各施設の努力により完遂率改善がみられた。しかし母子健康手帳がない、元の居住地への照会が煩雑、など情報収集が困難な状況が多く回答され、施設入所の前に児童相談所で情報を整理するシステムが必須であると考えられた。また、インフルエンザをはじめとする任意接種や、対象年齢を超えてしまった定期接種、職員への接種などの費用は施設の大きな負担となっており、これらについて費用補助体制がとられることが望ましいと考えられた。(著者抄録)
21	母子健康手帳の自己記載欄活用状況に関する調査	宮田 美波(国立国際医療研究センター病院), 井上 尚美, 萬歳 優美, 中尾 優子	母性衛生(0388-1512)60 巻 4 号 Page653-661(2020. 01)	本研究は、平成 24 年度に改正が行われた母子健康手帳の『妊婦自身の記録』の欄の活用状況を明らかにし、母子健康手帳の主体的活用に向けた支援の基礎資料を得ることを目的とした。3~8 ヶ月乳幼児健康診査を受ける児の親を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。調査全項目について単純集計し、記入状況との関連を検討するために χ^2 検定を行った。調査の結果 376 名(回収率 83.5%)の回答が得られ、妊娠 37 週以降に出産した 310 名のデータを分析対象とした。本研究で、『妊婦自身の記録』の欄を 1 項目でも記入している者を記入者とし分析を行った。結果、記入者は 175 名 56.5%であった。「初産婦」、「最終学歴が短期大学・専門学校以上」、「妊娠中に歯科検診を受診している」、「妊娠中の歯の状態のページが記入されている」の項目で記入率が有意に高いことが示された。記入者は役に立ったと回答している一方で、全体の記入率は 56.5%と充分でないことから、使用方法や目的が周知されていないことが示唆された。また、記入率が属性や背景により異なる為、対象に合わせた働きかけが必要であると考えられた。半数以上は『妊婦自身の記録』を記入しており、記入者には初産婦、学歴が高く、歯科検診を受診している者が多かった。(著者抄録)
22	母子健康手帳の「妊婦自身の記録」の活用	藤井 弥々絵(聖バルナバ助産師学院), 岡前 里沙, 串田 知奈美, 阪下 文音, 白濱 千聖, 三宅 耀, 室谷 美	大阪母性衛生学会雑誌 (0285-3655)55 巻 1 号 Page57-64(2019. 06)	平成 30 年 10 月 2 日から 6 日に A 病院の妊婦健診を受診した妊婦 122 名に対して母子健康手帳の「妊婦自身の記録」の活用度に影響を及ぼす要因について質問紙調査を実施した。119 名(初産婦 76 名、経産婦 43 名)から有効回答が得られた。調査時点での対象者の妊娠期間は、初期 23 名、中期 37 名、後期 59 名であった。母子健康手帳の「妊婦自身の記録」を記入している人は 34%であった。「妊婦自身の記録」は記入しておらず、アプリケーションソフトウェアのみに記録をしている妊婦は 12.8%であった。将来子どもに母子健康手帳を見せると回答した妊婦は 50%であり、見せる予定があると回答した妊婦は 50%であった。

		規, 小笹 幸子		婦のほうが「妊婦自身の記録」の記入率が高い傾向があった。また、妊婦自身が医療・教育関係者であるほうが「妊婦自身の記録」の記入率が有意に高かった。妊娠週数別の比較では、妊娠中期以降の方が「妊婦自身の記録」の記入率が高かった。
23	母子健康手帳改正後の「妊婦自身の記録」の欄の記入行動	山本 美由紀(愛媛県立医療技術大学), 伊集院 美和, 岩岡 可織, 小川 香織	香川母性衛生学会誌 (1346-8243) 18 巻 1 号 Page37-42 (2018. 11)	母子健康手帳改正後の「妊婦自身の記録」の欄の記入行動を明らかにすることを目的に妊婦に無記名自記式質問紙調査を行い、協力の得られた 120 人を分析の対象とした。「妊婦自身の記録」の欄の記入率は 58.3%であった。記入行動を促す要因に、普段から日常生活の出来事を記録に残す習慣的傾向があった。妊娠中は「妊婦自身の記録」の欄の記入に関係なく、「妊婦自身の記録」の欄以外の記録媒体(SNS、妊娠カレンダー、日記、メモ)を用いた記入行動があった。(著者抄録)
24	4 ヶ月健診を経過した育児期の母子健康手帳の活用状況と世代間活用	加藤 千恵子(名寄市立大学 保健福祉学部看護学科)	日本看護学会論文集: 母性看護(1347-8230) 38 号 Page133-135 (2008. 01)	母子健康手帳(手帳)の交付を受け、出産から退院を経た育児期の 1 ヶ月健診、4 ヶ月健診を終了した母親 25 名(初産婦 8 名、経産婦 17 名、平均 30.68 歳)(退院後 6~8 ヶ月まで)を対象として、手帳の活用状況および子への継承意識に関する自記式質問紙調査とその質問紙による半構成的面接での聞き取り調査を実施した。手帳の既読状況が 80%以上の項目は「すこやかな妊娠と出産のために」・「新生児」・「事故予防」・「応急手当」で、初産婦と経産婦との比較では、各項目の既読割合、理解した割合、印象に残った割合のいずれも有意差はなかった。手帳の記入度では、経産婦に比し初産婦の方が「仕事の変更」・「最終月経」「初診日」の項目で有意に高く記入されていた。手帳を子どもに渡すことについては、子どもの性差による伝達意識の違いがみられ、家族の方針、価値を伝達する意思が示されていた。また母親自身が自分自身の手帳を見た経験から、親に対する活用評価とともに、手帳を活用していた時代背景が伝達されていた。
25	母子手帳の活用状況について (第 2 報) 3~5 ヶ月児の母親のアンケート調査成績より	外間 登美子(琉球大学 医保健), 浜本 いそえ, 大嶺 ふじ子, 坂元 良子, 竹田 恵	母性衛生(0388-1512) 41 巻 2 号 Page336-339 (2000. 06)	3~5 ヶ月児の母親 281 人を対象として母子手帳の活用状況に関するアンケート調査を実施した。1) 育児に関する項目は 7 割以上の母親が読んでおり、児の発達や身体発育曲線欄は半数以上の母親が記入していた。通読、記入状況は母親の属性と関連しており、年齢の高い母親と育児経験の少ない母親がよく読み、よく記入していた。2) 9 割以上の母親は、母子手帳の情報が育児に役立ち、有効であると回答していた。中でも子どもの健康、成長と予防接種の項目に対する評価が高くなっていた
26	里子の母子健康手帳に関する里親の困りごとについての課題検討	池田 佐知子(西九州大学 看護学部看護学科)	西九州大学看護学部紀要 (2435-1350) 1 巻 Page13-20 (2020. 05)	目的:社会的養護児童を家庭で養育する里親の、母子健康手帳に関する困りごとを分析し、地域における里親支援のあり方を検討する。方法:全国の里親を対象に匿名のアンケート調査を実施し、502 件有効回答のうち「母子手帳で困ったこと」の自由記載欄に記入された 147 件について質的分析を行った。結果:母子手帳に関して「直接的な困りごと」としては、【母子手帳がない】【情報が極端に少ない】【実親に関する情報がある】【デザインや内容への不満】【使い方がわからない】のカテゴリーがあり、「二次的な困りごと」として、【保健・医療機関、学校などでの質問に答えられない】などの 7 つの困りごとのカテゴリーが得られた。考察:母子手帳に関する里親の困りごとが明らかとなった。里親は里子の健やかな養育のため養育前の実親の健康医療情報が不可欠であり、里親が属する市区町村の担当者は里親のニーズに対応した母子手帳や情報の提供を行うことが必要であると示唆された。(著者抄録)

27	多胎児用母子健康手帳のニーズ調査	大木 秀一(石川県立看護大学健康科学講座), 彦 聖美	小児保健研究 (0037-4113)79 巻 3 号 Page279-287 (2020. 05)	多胎児用の母子健康手帳に対するニーズを知る目的で, 全国が多胎サークル代表者と会員に郵送法質問紙調査を実施した。多胎サークル代表者 109 人, 多胎サークル会員 561 人の母親の回答を分析対象とした。多胎児用母子健康手帳を望んだサークル代表者は全体の 72. 5%であった。多胎児用母子健康手帳に対する意見は未就学群と就学以上群でやや異なり, 就学以上群で不便さを感じている割合が多かった。これは現在困難を感じている主たる育児内容の違い, および母子健康手帳の改訂による利便性の向上の影響が考えられた。多胎児用母子健康手帳を作る場合に必要だと思う情報については, 未就学群・就学以上群ともに「制度や社会資源の情報」が最多であった。母子健康手帳を受け取る時に欲しかったアドバイスや情報は「利用できる制度や支援」, 「多胎妊娠の進み方や過ごし方」が多かった。一方, 実際に受けたアドバイスや情報は「特になし」, 「多胎サークルなどの案内」であった。結果の多くは, 多胎育児支援の現状をそのまま反映しているといえた。多胎妊娠に関しての情報の少なさは, 多胎家庭に不安を残す。全国どこにいても安心して多胎育児ができる社会を目指すために, 多胎児家庭が希望する多胎に関する情報を織り込んだ, 当事者のニーズに合った多胎児用母子健康手帳や副読本の作成が必要である。(著者抄録)
28	児童養護施設における感染症と感染症対策に関する実態調査	後藤 千佐子(敦賀市立看護大学), 松浦 和代	小児保健研究 (0037-4113)79 巻 3 号 Page242-249 (2020. 05)	児童養護施設における感染症と感染症対策に関する実態調査を行うことにより, 今後の感染症対策の課題を明らかにすることを目的として, 国内 601 施設を対象に, 無記名自記式質問紙法による悉皆調査を行った。回収数は 216 施設(回収率 35. 9%), 有効回答数は 211 施設(有効回答率 97. 7%)であった。その結果, 過去 1 年間に感染が拡大して対応に苦慮した感染症は, インフルエンザ A 型・B 型, 溶連菌感染症等であった。母子健康手帳を所持している児童の割合が 80%未満の施設は, 幼児群では 13. 7%, 小学生以上群では 35. 6%であった。全児童への定期予防接種の実施率は幼児群 70. 6%, 未接種が発見された小学生以上群は 47. 4%であった。感染児童の隔離ができない施設が存在した。感染症対策マニュアルを作成している施設は 91. 5%, 感染症対策委員会の設置施設は 38. 9%, 感染症や感染症予防に関する研修を職員全員に実施していた施設は 47. 9%であった。看護師が配置されている施設は 40. 3%であった。この結果から, 母子健康手帳の不所持等で予防接種が未接種の児童の存在や, 感染児童の隔離ができないことが感染拡大の一因となっている可能性が考えられる。感染管理の方法や感染症予防に関する職員研修が十分とはいえず, 医学的知識に基づいた感染症予防策や感染管理を計画・実施していく必要がある。現状において, 看護師を配置している児童養護施設は限られている。看護師加算を増す等, 採用を促進する施策が必要と考える。(著者抄録)
29	母子健康手帳の積極的活用をむけて 保護者への質問紙調査から	青木 美菜子(女子栄養大学 栄養学部保健栄養学科), 粕谷 和美, 藤巻 わかえ	小児保健研究 (0037-4113)68 巻 5 号 Page575-582 (2009. 09)	母子健康手帳は子どもの健康記録として重要であるが, 親子の絆を実感する手帳でもある。保護者に母子健康手帳の利用状況と評価に関して質問紙調査を行った結果, 健康診査時の医師記録や「保護者の記録」欄の質問へのチェックといった受動的な利用が多く, 成長曲線や子どもの様子の記載, 掲載情報の活用といった積極的な利用は少なかった。また使いやすいと回答した人は約半数にとどまった。内容的には子どもの健康に関する情報への要望が高かった。利用状況と使い心地の総合評価に影響する因子の解析結果から, 積極的な手帳の利用を促すためには, 携帯しやすいサイズで内容のわかりやすさと情報の充実をはかることが必要であると考えられた。(著者抄録)

30	茨城県内公的子育て支援事業に関するインターネット情報	椎葉 奈子(筑波大学 大学院人間総合科学研究科看護科学専攻博士前期課程), 杉本 敬子	茨城県母性衛生学会誌 38号 Page39-44 (2020. 03)	本研究の目的は、茨城県内 44 市町村自治体ホームページ上の情報と内容を評価することである。2019 年 8 月 1 日～8 月 30 日を調査期間とし、(1)産前・産後サポート事業に関する情報、(2)産後ケア事業に関する情報、(3)子育てウェブサイトの利便性について調査した。茨城県内 25 自治体の子育て世代包括支援センターを設置しており、うち 19 自治体が妊娠期からの子育て支援について、また 29 自治体が産後ケア事業について、ホームページ上で情報提供していた。情報の提供方法に関しては、32 自治体が公式育児ウェブサイト、11 自治体が育児情報に関する連携アプリケーションのある公式ウェブサイトを、7 自治体が母子健康手帳型モバイルアプリケーションと連携し、6 自治体がメールマガジン配信サービスと連携していた。ウェブサイト内の情報が見やすく作成された独自サイトがある一方、子育てウェブサイト内で、情報の詳細は市町村の公式ウェブサイトへリンクが貼られている場合もあった。公式ウェブサイトはすべて日本語対応のみであり、やさしい日本語や多言語対応表記の充実も課題である。(著者抄録)
31	電子母子情報システムの構築	松島 一彰(ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構), 松本 浩樹	日本遠隔医療学会雑誌 (1880-800X)13 巻 2 号 Page160-163 (2017. 09)	母子健康手帳とは、妊娠した者が市町村に妊娠の届出を行うことにより公布されるものである。近年、パソコンやスマートフォンの普及により、紙媒体の母子健康手帳を支援するサービスとして関連アプリが開発され各地域で稼働している。また一方で、自治体や産科医療機関や個人が別々に管理しているデータを何らかのルールに従って、集約し共有する PHR システムの仕組みを構築することで、母親の妊娠・出産から幼少期、青年期を経て、高年期を迎えるまでの生涯の健康状態の維持や健康寿命の延伸に役立つことが期待されている。本論文では、自治体や産科医療機関が持っていた母子健康情報、個人が持っていたバイタル情報を集約し共有することで、(1)自身でデータを閲覧することによる妊娠・出産中の健康状態の把握、(2)そのデータを元にし、産科医師や保健師に健康相談することによる母子の健康状態の維持、(3)自らの意志でデータを二次利用することによる医療の質の向上など期待されるシステムを構築したので報告する。(著者抄録)
32	スマートフォンアプリを用いて、胎児超音波写真と検査結果をデジタルデータとして提供する実証実験 「スマホで医療データを共有」が医療に大きな変革をもたらす	杉田 匡聡(NTT 東日本関東病院 産婦人科)	産婦人科の実際 (0558-4728)66 巻 1 号 Page89-94 (2017. 01)	スマートフォンアプリに胎児超音波写真や検査結果をデジタルデータとして提供する実証実験を行った。妊婦 50 名を対象に実証実験を行った結果、他人の情報など誤ダウンロードされることはなく、電子カルテへの負荷も発生せず、安全にダウンロードできることが確認された。アンケート調査では、検査結果や超音波写真をダウンロードできることについて 98%が良いと回答していた。また、電子カルテとスマホの連携により、妊婦が自らの検査結果や超音波画像をデジタルデータのまま持ち歩くことが可能となり、自己保存や家族への送付のために便利なだけでなく、旅行先などでの急な受診や大震災の際においても、的確な診断や治療を受けることができるツールとなる可能性が示唆された。
33	大災害での母子健康手帳活用の問題点と課題	小笠原 敏浩(岩手県立大船渡病院)	日本遠隔医療学会雑誌 (1880-800X)12 巻 2 号 Page102-104 (2016. 10)	東日本大震災の被災地に勤務する医療従事者・保健機関のスタッフに東日本大震災での母子健康手帳の利用について調査した。「予防接種の記録」「出産の状態」「1 ヶ月健康診査」等、母子健康手帳には有用な情報が記載されていることが再確認された。岩手県周産期医療情報システム「はと一ぶ」と共に大災害時に母子健康手帳は有用であり、幅広く活用すべきと推定された。また、これから起こりうる大災害にも強い母子健康手帳のために、クラウド化・電子化することが必要である。今後、電子母子手帳の開発普

				及に努めたいと思っている。(著者抄録)”
34	電子化診療情報・薬剤情報の利活用に関する一般市民の意識調査報告	吉田 真弓(東京大学 大学院医学系研究科), 田中 勝弥, 篠田 英範, 山本 隆一	医療情報学 (0289-8055)36 巻 2 号 Page49-59 (2016. 06)	[はじめに]PHR の整備により, 生涯の健康医療情報の蓄積と管理, 治療への利活用が期待できるが, 適切な PHR の整備のためには患者自身が診療情報の利活用方法を選択できることがプライバシー保護の観点でも重要であり, 市民の要望や需要の精査が必要である。[方法]WEB アンケートを利用して, 一般市民に診療情報の扱いに関する意識調査を 2 回実施した。アンケート結果を年齢や健康状態に分けてクロス集計をして比較および分析を行った。[結果]8 割の市民が PHR 整備を望み, セキュリティには漠然とした不安を感じ, 公的な PHR の整備を望む傾向にあった。また, 健康上問題のある人は PHR を必要と感じていることが明らかになった。母子手帳の電子化情報の利用方法については, 「子供や自身の将来の治療のため」の割合が高く, 「医学研究や新薬の開発」は 6 割であった。[おわりに]費用面でも安全面でも PHR の整備は公的に行うことが望ましく, 医療等 ID の整備とともに適切に進められるべきと考えられる。(著者抄録)
35	情報モデルに基づいた母子健康手帳の電子化	川崎 数馬(川崎医療福祉大学 医療情報学科), 岡田 美保子, 三田 岳彦, 津島 ひろ江, 川崎 和美, 中田 雅彦	医療情報学 (0289-8055)35 巻 2 号 Page63-70 (2015. 05)	母子健康手帳(以下, 手帳)は, 市区町村に妊娠の届け出を提出した際に発行され, 母親と児の健康情報が記録される。手帳の利便性向上を目的として, 手帳に含まれるデータ項目を精査するとともに, 手帳に関わる概念と概念の関係を整理し, 情報モデルとして記述した。本研究では厚生労働省が提示する手帳の省令様式を用いた。全 765 項目を, 表紙 38 項目, 妊娠期 133 項目, 出産時 38 項目, 乳児期 151 項目, 幼児期 297 項目, 発育曲線 17 項目, 予防接種 91 項目に分類した。これらの項目から標準的なモデルとデータ型を定義し, 母子健康手帳 Web システムを開発した。妊婦健康診査に関する機能をスマートフォンから利用することで, 手帳の利便性の向上が示唆された。データの入力については医療機関との連携の必要性が明らかとなった。手帳の記載内容をモデル化し, データ項目の標準化をはかることは今後の PHR への繋がりに, また国際的な普及においても重要であると考えられる。(著者抄録)
36	携帯電話を用いた予防接種支援システムの開発	宇土沢 直哉(岩手県立大学 大学院ソフトウェア情報学研究科), 猪股 俊光, 新井 義和, 曾我 正和	電子情報通信学会技術研究報告(ME とバイオサイバネティクス) (0913-5685)105 巻 456 号 Page5-8 (2005. 12)	乳幼児のための予防接種に関する情報は, 主に母子健康手帳や行政の広報などにより提供されているが, 情報を散在していたり, 情報が個人に対応していないなどの課題がある。そこで本研究では, 予防接種に必要な情報を, 保護者が持つ携帯電話に提供する予防接種支援システムを開発した。支援システムで実装した機能は, 個人毎の接種計画作成, 接種予定日前後における案内メール通知, 接種未実施時の対応通知などである(著者抄録)
37	U-17 男子サッカー日本代表における予防接種計画	戸祭 正喜(川崎病院 整形外科), 山本 祐司, 池川 直志	日本臨床スポーツ医学会誌 (1346-4159)28 巻 1 号 Page15-24 (2020. 01)	男子サッカー競技においては, U-20 と U-17 においても 2 年おきにワールドカップが世界各国で開催されており, またその予選となる AFC 選手権もアジア諸国にて開催されている。各大会で良い成果を出すために海外遠征を数多く実施しているが, 海外遠征時に選手の健康を維持すべく予防接種は必要となる。本稿では, 2017 年度の U-17 男子サッカー日本代表選手における予防接種計画について報告する。はじめに各選手の予防接種

				歴を把握すべく、母子手帳の情報を収集し、その情報を元に各選手別に予防接種計画を立て、各選手の居住地近くの医療機関にて、適宜予防接種を実施していただいた。今回の調査結果では、1歳以下の乳児期に行うワクチンでは接種率は高かったが、6歳から12歳の時期に行うワクチンでは接種率はやや低かった。特に現行では4回の接種を要する日本脳炎ワクチンは、完了していたのは28%とかなり低く、多くの選手が追加の予防接種を要した。U-15の段階で各選手の正確な情報を収集し、計画的に予防接種を実施しておけば、その後の各年代別の代表チームにて海外遠征する際にも選手の健康を守るために有効となる。予防接種計画を実施するためには、選手の所属チームや居住地の医療機関との密接な連携が必須である。今後はより効率良く、予防接種計画を遂行できるようにしたいと考えている。(著者抄録)
38	入職時検査からみた、当院職員の麻しん等の免疫保有状況について	中村 誠(蕪崎市立病院), 小川 知周, 池田 フミ, 三澤 明彦, 鈴木 修, 東田 耕輔, 蕪崎市立病院院内感染予防対策委員会	山梨医学(0912-2958)47巻 Page39-41(2020.02)	平成29年度以降、当院では全職種の入職者を対象にウイルス抗体価検査とワクチン接種を実施している。入職時の母子手帳のワクチン接種歴と過去の検査歴の回収率はそれぞれ45%、16%と低く、医療機関共通の記録帳の導入が望まれる。麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎については、『医療関係者のためのワクチンガイドライン』に従い、免疫獲得、免疫不十分、免疫なしに分類した。免疫獲得者の割合は、麻疹が65%と特に低く、風疹84%、水痘100%、流行性耳下腺炎71%だった。麻疹患者の院内発生を想定し、全職員を対象にしたワクチン接種を計画的に進める必要がある。B型肝炎についても、対象者の免疫獲得率は41%と低かった。(著者抄録)
39	非医療系・非教育系学部学生に対する麻疹対策在学学生に対する調査経験を踏まえて	工藤 欣邦(大分大学保健管理センター), 河野 香奈江, 堤 隆, 木戸 芳香, 加隈 哲也	CAMPUS HEALTH(1341-4313)56巻 2号 Page256-260(2019.05)	非医療系・非教育系学部学生の麻疹対策の構築のため、入学時に提出された自己記入式健康管理カード(以下カード)で麻疹ワクチン(以下ワクチン)接種歴を確認し、在学中に指導を行った2017年度入学の経済・理工学部の学部1年生(以下2017年度生)における問題点を検討した。また、入学時にワクチン接種歴を確認する書類を提出させ、健康診断時に指導を行った2018年度入学の同学部新入生(以下2018年度生)と2017年度生との間で、一定の期間内にワクチンの2回接種を完了した学生の割合を比較した。2017年度生700名における検討では、カードで2回接種を確認できた学生は513名(73.3%) : A群、カードで2回接種を確認できず母子手帳を持参するよう連絡した学生は187名(26.7%) : B群であった。B群中、来所しなかった学生は62名(33.2%) : BN群、母子手帳でも接種歴が1回も確認できなかった学生は13名(7.0%) : B0群、母子手帳などで1回接種を確認できた学生は31名(16.6%) : B1群、母子手帳で2回接種を確認できた学生は81名(43.3%) : B2群であった。カードと母子手帳から84.9%の学生でワクチン2回接種歴を確認できたが、B0群+B1群44名中、指導後8ヵ月後までに2回接種を完了した学生は3名のみであり、2018年度生と比較して指導後一定期間内にワクチン2回接種を完了した学生の割合が大幅に低かった。以上より、入学後に麻疹対策を行うことは困難であり、入学前や入学の時点でワクチン2回接種の確認を済ませておくことが重要と考えられた。(著者抄録)
40	修飾麻しんの一事例	早坂 真貴子(山形大学保健管理センター), 佐々木 立子, 鈴木 貞子, 角田 寛子, 曾根	CAMPUS HEALTH(1341-4313)55巻 1号 Page219-221(2018.03)	2017年3月、当県において7年ぶりに麻疹が流行した。初発患者は、バリ島から帰国した20代男性で、帰国数日後に当県の自動車免許学校へ通うために新幹線で来県した。翌日から38℃以上の発熱や全身発疹等の症状が出現し、約1週間後に受診した。その間に自動車学校関係者や、宿泊していたホテルの関係者、診察した医師等へと3次感染まで拡大した。その中で本学では、修飾麻疹と診断された症例を経験したので、対応策を中心に報告した。症例は20代女性で、初発患者が宿泊したホテルに宿泊していた。宿泊翌

		恵子, 直島 厚子, 富樫 整		日に保健所から本人に「麻疹感染接触者である」との連絡があり、保健所で潜伏期間中に体調管理がなされていたため3次感染することはなかった。本学では修飾麻疹罹患の報告を受け、学生や教職員に対してポスターや電光掲示、ホームページ等を通じて更なる周知を図った。また、罹患者は入学直前の発症であったため、特に新入生には防御策を強化した。具体的には、入学時に提出される保健調査票の項目「麻疹含有ワクチン接種歴・麻疹罹患歴」について確認するため、提出時には母子手帳や予防接種明書等のコピーも併せて提出するように依頼した。
41	医療関係者のためのワクチンガイドライン第2版に準じたウイルス感染対策	上牧 勇(国立病院機構埼玉病院小児・周産期センター), 福本由紀, 工藤 圭美, 後藤 智彦	日本環境感染学会誌(1882-532X)33巻5号Page203-206(2018.09)	2014年に医療関係者のためのワクチンガイドライン(以下ガイドライン)は第2版が公開された。当院ではガイドラインに準じて、麻疹、風疹、水痘、ムンプスについてワクチン接種歴とウイルス抗体価管理を行なった。職員には母子手帳のコピー、自分で管理しているウイルス抗体価の提出を求め、これまでのウイルス抗体価検査の結果と合わせてInfection Control Team(ICT)でデータベースを作成し、今後の推奨する4種類の対応についてデータベースに入力した。職員のワクチン接種歴、抗体価を合わせた評価、母子手帳の提出率、ワクチン接種率について検討を行った。ガイドラインで免疫ありと判断する2回のワクチン接種記録がある者、2回抗体価が基準を満たす陽性だった者、基準を満たさない抗体陽性でワクチン接種を受けた者は、麻疹で155例(33.0%)、風疹145例(30.9%)、水痘116例(24.7%)、ムンプス115例(24.5%)であった。母子手帳のコピーの提出率は、在職者で8%、2015年4月1日の新入職者は60%で有意差(p<0.001)を認めた。ガイドラインに基づいた管理をするにあたり、当院では、母子手帳の提出率が低く予防接種歴が確認できないことが問題であった。今後は、ワクチン接種歴、抗体価を病院と個人で管理することにより異動にも対応可能となると考えられた。(著者抄録)
42	不活化ポリオワクチン(IPV)定期接種化前の当科における輸入IPV接種状況	床枝 康伸(湘南鎌倉バースクリニック 小児科)	小児科臨床(0021-518X)71巻11号Page2334-2342(2018.11)	2011年4月~2012年8月に当科で1回以上輸入不活化ポリオワクチン(IPV)接種を受けた延べ1,757人(小児1,641人(男826人、女815人)、成人116人(男29人、女87人))、延べ6,093接種(当院6,002接種(うち輸入5,600接種)、他院91接種)についてIPV接種状況を検討した。接種回数は、小児では5回以上136人8.3%、4回以上817人49.8%、成人では3回以上102人87.9%であった。接種間隔は、小児・成人ともにほぼ接種スケジュール通りであった。ポリオワクチンの定期接種がまだ経口生ポリオワクチンであった時期に国内非承認であってもIPV接種を受けたいという小児の保護者ないし成人の本人の要望にある程度応えることができた。現行日本のIPV定期接種の規定回数4回かそれ以上の接種を受けた小児は約半数であり、世界標準とされる4歳以降に再度の追加接種(5回目接種)を受けた小児は1割未満であった。今後も機会がある度に母子健康手帳を確認して不足分の接種を勧奨していきたい。(著者抄録)
43	定期接種ワクチンとロタウイルスワクチン累積接種率の比較	井上 菜南(東京大学 大学院医学系研究科発達医科学教室), 高梨 さやか, 牛島 廣治, 沖津 祥子, 崎山 弘, 水口 雅	日本小児科学会雑誌(0001-6543)119巻3号Page525-537(2015.03)	2013年9月・10月に東京都府中市の1歳6ヵ月児健康診査を受診した児335例を対象に、母子健康手帳を用いて任意ワクチンのロタウイルスワクチン(A)、その他の任意ワクチン、定期接種ワクチンの各月齢における累積接種率を調査した。その結果、生後18ヵ月時のAの累積接種率は33.4%であった。定期接種は大半の児が接種推奨期間に接種を完了していた。Aの既接種児数は、定期接種ワクチン、接種費用の補助があるHibワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンに比べ有意に少なかった。Aと同じく接種費用の補助がない水痘ワクチン、おたふくかぜワクチンと比べても、Aの既接種児数は有意に少なかった。一方、接種費用の補助がないB型肝炎ワクチンと比較すると、Aの既接種児数は有

				意に多かった。Aの接種率の低い要因は、接種費用の補助と疾患の認知度であると考えられた。
44	小児任意予防接種における未接種者の出生順位別の特性について	津田 侑子(大阪医科大学 衛生学・公衆衛生学)、渡辺 美鈴、谷本 芳美、藤田 愛子、中津留 有子、河野 公一、小坂 美也子、高柳 香里、玉置 淳子	厚生の指標 (0452-6104)62 巻 1 号 Page18-26 (2015. 01)	目的 任意予防接種行動に影響を与える因子を検討するために、児の出生順位に注目し、出生順位別にみた「受けない理由」などを明らかにすることを目的とした。方法 2011年7~12月にかけて、大阪府高槻市に在住する1歳6ヵ月健診を受診する子ども1,477人の保護者を対象に、アンケート調査を実施した。質問項目は、基本属性、保護者の定期および任意予防接種に対する認知度、接種状況、ワクチン情報の入手経路、受けない理由等とした。結果 回収した1,172部(回収率79.4%)のうち、回答者の続柄の記載がない5部を除いた1,167部を解析対象とした。対象者全体(n=1,167)における定期、任意の予防接種の認知度と接種率を明らかにした後、「未接種者」群(n=503)に対して児の出生順位別に集計した。任意予防接種を受けない理由は、出生順位に関わらず、「費用がかかる48.3%」「副反応が心配39.0%」が上位を占めていた。第1子では「副反応が心配」「予防接種の知識が少なく不安」など、予防接種そのものに対する不安感があった。第3子以上では「打っても病気にかかる」「自然感染によって抵抗力をつけていくものだと思う」など経験によるものが受けない理由となっていた。情報源として、家族や友人は出生順位に関わらず、情報源の第1位であった。より正確な情報源として母子健康手帳や予防接種手帳、保健師からの情報などが考えられるが、本研究では、母子健康手帳29.2%、予防接種手帳25.4%であり、乳幼児健診時に保健師、保健師等の家庭訪問はいずれも1.2%と著明に低かった。第1子では育児本、第2子ではテレビ、ポスター・ちらし、第3子以上では、かかりつけ小児科、ポスター・ちらしが多かった。結論 本研究において、未接種理由の第一は費用であったが、それ以下の理由は、出生順位によって異なっていた。しかし、どの群においても、適正な情報が得られていないことが未接種行動の原因と考えられる。任意予防接種の接種率向上のためには、予防接種の費用補助と共に、母子健康手帳や予防接種手帳に任意予防接種の情報を記載すること、さらに、各種の保健活動において、専門職である保健師が積極的に介入することが必要と考える。(著者抄録)
45	血清抗体価からみたMRワクチン第4期接種の評価	根来 麻奈美(国立病院機構三重病院 臨床研究部)、長尾 みづほ、菅 秀、庵原 俊昭	小児科臨床 (0021-518X)67 巻 10 号 Page1673-1678 (2014. 10)	MRワクチンは2006年より2回接種となり、2008年から5年間は第3期、第4期の接種が行われた。第4期接種による効果を血清抗体価から検討した。対象はM看護学校入学者245人で、麻疹と風疹の抗体価を酵素免疫法で測定した。接種歴は母子手帳より確認し、既往歴はアンケート調査を行った。麻疹ワクチン・風疹ワクチンを少なくとも1回接種をしている割合は、麻疹ワクチンで91.4%風疹ワクチンで89.8%と高率であった。接種回数と抗体価の関係では、麻疹ワクチンは1回接種より2回接種の方が抗体陽性率、平均抗体価ともに高値であったが、風疹ワクチンは2回接種で若干抗体陽性率は上がるが、平均抗体価の有意な高値はみられず、多くは1回接種で十分な免疫原性が得られていた。接種機会を増やすことで、麻疹ワクチンはvaccine failureの防止に風疹ワクチンは接種率上昇による流行の抑制を図るのに有用であったと考えられた。(著者抄録)

46	養護教諭を目指す大学生の予防接種および罹患歴に対する認識と課題 麻疹・風疹・ムンプス・水痘に対する予防接種・抗体保有状況調査報告	沢田 真喜子(名古屋学芸大学ヒューマンケア学部), 今泉 美穂, 西村 彩, 都築 一夫	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部紀要 (1881-4328)7号 Page59-66 (2014. 06)	養護教諭養成課程に在学中の学生の麻疹・風疹・流行性耳下腺炎・水痘の4種の感染症に対する予防接種・感染症罹患歴に対する意識について調査を行い、実習準備として行った予防接種・抗体保有状況調査結果から、感染症リスクマネジメントとしての学生指導および支援方法構築に向けた基礎資料を得た。2013年度養護教諭養成系のA大学2から4年次の学生261名のうち、同意が得られた学生で看護学臨床実習を受講した学生238名を対象とした。学年間で4種感染症における予防接種・感染症罹患歴の認識実態について分析したが、学年による差はみられなかった。ほとんどの学生は自己の予防接種・感染症罹患歴に対する認識をもっていた。母子健康手帳の予防接種証明をもとに行った予防接種・抗体保有状況調査とその過程で学生に指導・説明してきた効果を予防接種歴に対する学生の認識と比較したが、学年による差もワクチンによる差も認められなかった。
47	関東地方のある高校における麻疹集団発生事例感染拡大防止策とワクチン効果に関する疫学的検討	徳田 浩一(国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース), 五十嵐 正巳, 山本 久美, 多屋 馨子, 中島 一敏, 中西 好子, 島 史子, 寺西 新, 谷口 清州, 岡部 信彦	感染症学雑誌 (0387-5911)84 巻6号 Page714-720 (2010. 11)	2007年3月初旬、練馬区内の公立高校(生徒数792人)で麻疹発生が探知された。同校は、練馬区保健所及び東京都教育庁と連携し、ワクチン接種勧奨や学校行事中止、臨時休業を実施したが発病者が増加した。対応方針決定に詳細な疫学調査が必要となったため、同保健所の依頼で国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース(Field Epidemiology Training Program:FETP)チームが調査支援を実施した。全校生徒と教職員を対象として症状や医療機関受診歴などを調査し、28人の症例が探知された。麻疹未罹患かつ麻疹含有ワクチン(以下、ワクチン)未接種者に対する電話でのワクチン接種勧奨や保護者説明会、緊急ワクチン接種等の対策を導入し、以後新たな発病者はなかった。症例のうちワクチン接種群(n=12)は、最高体温、発熱期間、カタル症状(咳、鼻汁、眼充血)の発現率が、未接種群(n=13)より有意に軽症であった(p<0.05)。過去における1回接種の効果を評価したところ、93.9%(95%CI:87~97)(麻疹単抗原93.5%,MMR94.3%)であり、製造会社別ワクチン効果にも有意差はなかった。1回接種群(n=838)に発病者があり、2回接種群(n=21)に発病者がいないことから、1回接種による発病阻止及び集団発生防止効果の限界が示唆された。集団発生時の対策として、文書配布のみによる注意喚起や接種勧奨では生徒や保護者の接種行動をはじめとした実際の感染対策には繋がり難しく、母子健康手帳など記録による入学時の感受性者把握やワクチン接種勧奨、麻疹発病者の早期探知など、平時からの対策が必要であり、発病者が1人でも発生した場合、学校・行政・医療機関の連携による緊急ワクチン接種や有症者の早期探知と休校措置を含めた積極的な対応策を早急に開始すべきと考えられた。(著者抄録)
48	看護学生における風疹抗体価について	廣井 真美(帝京平成看護短期大学), 加藤 真子, 川名 尚	帝京平成看護短期大学紀要 20号 Page15-17 (2010. 03)	2003~2007年にT短期大学に入学した20歳前後の女子学生832名を対象に、風疹抗体保有率を調べるとともに、母子手帳を用いての風疹の予防接種歴と感染歴を調査し、風疹抗体価との関連を検討した。上記の学生のうち570名について母子手帳で風疹の罹患状況と予防接種歴を確認した。その結果、8倍以下の風疹感受性者は7.2%おり、16倍以下では13.3%であった。これらの女子学生は、風疹流行のない現在免疫を獲得する機会がほとんどない上に、2008年より始まった追加接種の年齢(18歳)にも入っていないため、将来妊娠時風疹に罹患する恐れがあると思われた。2003年入学生に比べ2007年度入学生に感受性者がより多いことをみると、経過措置が十分機能していなかったことが考えられた。

49	看護教育研究 看護職養成機関 における感染症 予防対策の実態 臨地実習で麻疹 流行を起こさな いための方策	村上 弘之(東京 警察病院 看護 管理課), 安藤 郁子	看護教育(0047-1895) 50 巻 7 号 Page604-610(2009. 07)	看護職養成機関における感染症予防対策、とくに臨地実習で麻疹流行を起こさないための方策の実態を明らかにすることを目的に、全国の看護系大学、看護短期大学(3 および 2 年課程)、看護専門学校(3 および 2 年課程)、准看護師養成所を対象にアンケート調査を行い、298 校より回答を得た(回収率 27.4%)。その結果、25.2%の看護職養成機関が麻疹感染予防対策として、既往歴、予防接種歴、抗体検査結果を学生に報告させていたが、既往歴や予防接種歴が正確に記載されている母子手帳が感染症の個人データベースとして有効活用されておらず、もっぱら学生本人や家族の記憶に基づく不正確なものであることが分かった。また、過去 5 年間で、臨地実習中に看護学生が患者から感染した事例が 31.5%の看護職養成機関にみられ、これらはいずれも予防接種による感染制御が可能なインフルエンザ、ムンプス、水痘、麻疹であった。
50	看護学生におけ る麻疹抗体保有 率について	廣井 真美(帝京 平成看護短期大 学), 加藤 真 子, 川名 尚, 沖永 荘一	帝京平成看護短期大学紀 要 19 号 Page27-29(2009. 03)	短期大学看護学科の 2003 年度から 2007 年度入学の学生 835 名について麻疹中和抗体価の測定を行った。更に、549 名(65.7%)については、母子手帳により麻疹の予防接種歴と感染歴の記録を確認した。麻疹抗体価が 4 倍未満は 18.1%、4 倍は 27.3%で、合わせると 45.4%となり、約半数が感受性者であることが分かった。入学年度別では 2003 年度が 63.0%で、2004 年度に減少し、2005 年に最低となり、2006 年度から再び増加した。予防接種歴があり感染歴のない学生では、感受性者は 364 人中 186 人(51.0%)で、予防接種を受けても免疫を得られなかったか、一度獲得した抗体が経時的に減衰していったと考えられる。予防接種歴と感染歴を共に有する 45 名のうち 13 名が感受性者であった。麻疹の予防接種は一度だけでなく再接種する必要があることが示唆された。
51	麻疹等予防可能 な 5 感染症対策 今、大学として できること	高橋 薫(日本福 祉大学 学生相 談保健センタ ー), 安田 伴 子, 山口 みほ, 佐藤 友美, 鈴 木 恵, 野田 麻 由, 神谷 洋平, 樋口 雄亮, 野 口 哲史, 関 香 織, 三好 一平, 石川 達也	CAMPUS HEALTH(1341-4313) 46 巻 2 号 Page93-99(2009. 03)	日本福祉大学では 2008 年度、全学生対象に麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎の抗体価測定(新入生の受検者は 1231 名)、および全新生に同感染症の罹患歴・予防接種歴・認識度に関するアンケート(回答 1240 名)を、定期健康診断時に実施した。結果は母子健康手帳の紛失・未確認が半数を占め、問診のみでは感受性者の把握が困難であること、麻疹の感受性者に関しては、抗体価(29%)とアンケート(4%)の差が大きいことが分かった。結果返却に関する学生の反応は、感染症の知識・予防接種に対する認識が低い、結果を取りに来ないという状況であったが、丁寧に説明すれば、予防接種受診行動が早くなることが分かった。また、一部の学生に実施した「麻疹教育啓発ビデオ」を見せた後のアンケート 114 名中、「免疫無し」学生 32 名のうち、「接種受けた」または「予防接種受けるつもり」と回答した学生は 29 名であった。すなわち、感受性者の予防接種受診への行動が早くなる動機付けとして重要なことは、感染症および、予防接種の必要性について、正しい情報の提供と丁寧な説明をすることであると考えられた。予防可能な感染症対策として大学でできることは、教育機関であることを活かし、正しい知識の普及と感受性者による社会への影響等を学生自らが考えることができるよう働きかけることである。その方法として、正課授業への位置づけ等提案していくことが重要である。(著者抄録)
52	看護学生におけ る麻疹, 風疹, ム ンプス, 水痘の 抗体保有状況と 予防接種歴およ	杉山 智江(東京 都立保健科学大 学 大学院修士 課程), 小林 八 代枝, 霜田 敏	小児保健研究 (0037-4113) 65 巻 4 号 Page556-561(2006. 07)	2001 年 5 月から、A 短期大学において感染事故防止対策の一環として麻疹, 風疹, ムンプス, 水痘の抗体検査が行われるようになった。今回、母子健康手帳の予防接種記録や罹患記録を確認できた看護学生 167 名を対象に聞き取り調査を行ったところ、抗体保有状況は麻疹 78.4%(HI 法), 風疹 97.6%(EIA-IgG 法), ムンプス 50.9%(HI 法), 水痘 93.4%(IAHA 法)であった。予防接種記録ありの陰性率は、それぞれ 22.0%, 2.6%, 55.8%, 40.0%と風疹以

	び罹患歴の実態 母子健康手帳の 記録を基に	子		外すべて高かった。罹患記録ありの陰性率は、それぞれ 26.3%, 1.7%, 34.7%, 2.0%であり麻疹とムンプスが高かった。予防接種歴や罹患歴があるにも関わらず抗体陰性の学生が明らかになったが、麻疹とムンプスの陽性率が低かった要因として、測定感度の低い抗体検査方法(HI 法)や診断の曖昧さが影響していたと考えられた(著者抄録)
53	母子健康手帳を利用した西之表市の風疹抗体保有状況調査の試み	根路 銘 安仁(田上病院 小児科), 今中 啓之, 武井 修治, 河野 嘉文, 銚之原 昌	小児保健研究 (0037-4113)63 巻 4 号 Page408-411 (2004. 07)	出産年齢にある女性の風疹 HI 抗体の保有状況を把握し, 先天性風疹症候群 (CRS) 予防のために行うべき課題を明らかにするため, 予防接種を受けにきた小児の母子健康手帳に記載された妊娠初期の風疹 HI 抗体検査結果, およびその結果についての説明等聞き取り調査を行った。延べ 130 例, 兄弟が同期間に接種した例が 14 例で総数 116 例, 予防接種を受けた小児の平均年齢は 1 歳 6 ヶ月であった。母親の風疹 HI 抗体価の記載があったのは 113 例であったが, 抗体価は 1:2 と低かった。抗体陰性者は 7 例で初産でない陰性の母親が 3 例みられた
54	母子健康手帳の風疹抗体検査結果記録による地域の風疹抗体保有状況調査の試み	弓削 マリ子(京都府園部保健所)	京都医学会雑誌 (0453-0039)49 巻 2 号 Page45-49 (2002. 12)	京都府内の某保健所管内の 6 町の協力により平成 13 年 10 月から 14 年 3 月に実施された乳幼児健診の受診児の母親を対象として風疹の既往歴と予防接種歴についてのアンケート調査を行い, 母子手帳に記載された風疹抗体検査結果の把握を行った。受診者は 530 名で, そのうち 515 名から有効回答が得られた。既往歴と接種歴のいずれか, もしくは両方が明らかな母親は 63.9%で, 風疹の抗体価の記載があった 374 名のうち, 抗体価が 8 倍未満が 13 名, 128 倍以上が 100 名であった。先天性風疹症候群の予防するためには, 風疹ワクチンの接種率を向上させるための啓蒙活動と, 妊娠前の風疹抗体検査の推奨が必要である
55	看護学生の予防接種歴と小児感染症罹患歴に関する報告 「2 度の自己確認」による効果	杉山 智江(埼玉医科大学附属短期大学 看護学科), 霜田 敏子, 小林 八代枝	埼玉医科大学短期大学紀要 (0915-714X)13 巻 Page37-44 (2002. 03)	小児看護実習を控えた学生 87 名を対象として, 麻疹・風疹・ムンプス・水痘の予防接種歴とこれら感染症の罹患歴を調査すると共に, 接種歴・罹患歴を 2 度自己確認することの意義について検討した。1 度目の自己確認時には「予防接種未済」もしくは「感染症未罹患」の学生が 2 名いたが 2 度目には 0 名となり, 実習は感染事故が無く終了できた。一方, 学生のアンケート調査から「2 度の自己確認」は経済的負担が大きいと考えている人が多く, 又, 感染症・予防接種についての親の記憶が曖昧であったり母子手帳による確認が困難であった人も相当数いることが明らかになった
56	DTP 三種混合ワクチン定期接種を受けた若年成人女性のジフテリア, 百日咳, 破傷風に対する抗体保有状況	目野 郁子(西南女学院大学 保健福祉), 岡田 賢司, 山口 優子, 諸熊 一則, 大隈 邦夫, 植田 浩司	感染症学雑誌 (0387-5911)74 巻 2 号 Page150-154 (2000. 02)	乳幼児期に全菌体百日咳を含むジフテリア・破傷風・百日咳混合ワクチン (DTwP) の定期接種を受けた若年成人女性 84 名を対象に, ジフテリア, 破傷風及び百日咳に対する抗体保有状況を調査した。母子手帳の記載による 84 名の DTwP 接種回数は, 1 回 4 名, 2 回 5 名, 3 回 23 名及び 4 回 52 名で, ワクチンを 3 回以上接種した者は全体の 89.3%であった。ワクチン接種 15~19 年後のジフテリア及び破傷風の抗毒素抗体陽性率(0.01IU/ml 以上)は, 各々 86.9%, 94.0%と高率であった。百日咳では抗 PT 抗体価, 抗 FHA 抗体価の抗体陽性率(10EU/ml 以上)は 35.7%, 55.9%と低率であった。以上の結果から DTwP 接種後 15 年以上経過してもジフテリア, 破傷風に関しては良好な抗体保有状況であったが, 百日咳に関しては感染防御レベル以上の抗体を保有するものは少なかった
57	予防接種率算定方法としての累積接種率と接種完遂率の有効性	崎山 弘(崎山小児科)	外来小児科 (1345-8043)4 巻 2 号 Page287-297 (2001. 12)	府中市全体の満 3 歳児の予防接種率を統計学的に推計した。標本は平成 11 年 1 月に東京都府中市で実施した 3 歳児健診の呼びだしリストを利用して無作為に集めた。母子健康手帳から生年月日と接種日を調査し, 各標本が接種を受けた月齢を基礎データとした。求めようとする予防接種率は現在厚生省研究班が算出している予防接種実施率とは異なり, 府中市の 3 歳児の何%が接種を受けているかを示す累積接種率を信頼係数 95%の信頼

				区間で表す形式とした。その結果、府中市の3歳での累積接種率(±95%CI)は、BCG94%(±4.67)、ポリオ2回目93%(±4.83)、DPT追加接種62%(±9.21)、麻疹82%(±7.25)、風疹56%(±9.40)、全て終了47%(±9.45)であった。又、3歳未満の人口の少なくとも何%が接種を終了しているかを示す値を接種完遂率と定義し、その調査も併せて行ったところ、府中市の接種完遂率は、BCG73.0%、ポリオ2回目58.1%、DPT追加接種11.0%、麻疹39.1%、風疹17.6%、全て終了7.6%であった
58	母子健康手帳の記載事項は学校不適応の予測因子となりうるか	秋葉 春乃(茨城大学 教育学部 教育保健教室)、古池 雄治	小児科臨床(0021-518X)69巻11号 Page1871-1876(2016.11)	母子健康手帳(母子手帳)の記録・記載事項が学校不適応を予測できるかどうかを検討するために、女子大学生38人を対象とした質問紙調査を行った。その結果、対象者の母親が育児における心配事を母子手帳に記載していると、対象者の大学での不適応傾向の割合が高かった。母子手帳の記載事項が学校不適応の予測因子になりうる可能性が示唆された。今後、前方視的および介入研究などにより、母子手帳の記載事項についてのより詳細で有用となる予測因子を検討するべきであろう。(著者抄録)
59	身長と体重からみた女子成長の縦断的研究	岡田 宣子, 江原 亜由美, 山口屋 瑛子	東京家政大学研究紀要(自然科学)(0385-1214)56巻2号 Page47-57(2016.03)	身長と体重からみた女子成長について検討した。0歳から18歳迄の縦断データをグラフ化し考察する際に用いた出生時(母子手帳記録)から成人までの健康診断の身長・体重の個人記録値の縦断資料を用いた。新資料は1989年頃、旧資料は1969年頃に出生した女子学生、合計124例を対象とした。身長と体重の成長様相と初潮年齢と成長量にはかなり固体差が生じ、体重の成人値到達後の変化傾向は、減少型、横ばい型、減少・増加型に分類された。出現率は資料間で有意に相違し、減少型は、旧資料では27%、新資料では52%であった。新資料では、若い女性の有意な痩身志向がとらえられた。7歳時体重と初潮時体重の平均値は、新資料が大なる有意差がみられ、初潮時身長の平均値は新・旧資料ともに151cmであった。新・旧資料ともに、7歳と18歳の身長および体重は有意な関係、7歳と初潮時の身長および体重でも有意な関係がみられた。因子分析により四つの因子を抽出し、「初潮前の体重と身長」、「初潮後と18歳の身長」、「18歳の体格」、「7歳の体格」であった。
60	糖尿病患者の児における出生体重と耐糖能に関する検討	田原 たづ(朝日生命成人病研究所 糖尿病代謝科)、吉田 洋子, 櫛山 暁史, 大西 由希子, 高尾 淑子, 菊池 貴子, 田中 健太郎, 山本 万友美, 河津 捷二	糖尿病と妊娠(1347-9172)14巻1号 Page110-114(2014.08)	糖尿病は、遺伝因子に環境因子が加わり発症すると考えられている。環境因子として、子宮内環境が注目されており、胎児期の母体の低栄養や低出生体重児が糖尿病発症の危険因子とされる。近年、本邦では低出生体重児が増加傾向にあり、糖尿病患者の増加に関与する可能性がある。今回横断研究として、ハイリスクと考えられる糖尿病患者の児の現在の耐糖能異常と出生時体重、母体体重の変化の関連について評価した。当院外来通院中の2型糖尿病患者のうち同意を得られた患者の児23名にアンケート調査および母子健康手帳データ収集を行った。75g経口ブドウ糖負荷試験を行い耐糖能について評価し、臨床的背景との相関を検討した。児の年齢は39.9±9.9歳、出生時体重3411.5±412.2g、BMI22.4±2.3、insulinogenic index 0.54±0.35であった。ブドウ糖負荷試験による評価では、正常型20名、境界型2名、糖尿病型1名であった。母体の妊娠時体重増加が少ないと児ではBMIが高く、insulinogenic indexが低くなり、出生時体重が少ないと児の現在のHOMA-IRが高い傾向にあった。今後は児の耐糖能の経時変化を追跡し、妊娠時の体重管理と胎児の発育、成人後の糖代謝異常の関連を明らかにしたい。(著者抄録)

61	【小児内分泌学の進歩 2011】 膝・肥満 母子手帳を用いた体格およびメタボリックシンドロームのリスク因子の評価と介入	松下 理恵(浜松医科大学 小児科), 中川 祐一, 橘田 一輝, 永田 絵子, 佐竹 栄一郎, 佐野 伸一朗, 山口 理恵, 藤澤 泰子, 中西 俊樹, 大関 武彦	ホルモンと臨床 (0045-7167)59 巻 3 号 Page309-315(2011. 03)	小学生を対象に、小児メタボリックシンドローム(MS)の診断に用いられる腹囲/身長比の有用性を確認すると共に、母子手帳を用いて発育と小児MSのリスクとの関連について検討した。小学生73名(男児30名、女児43名)を腹囲/身長比 ≥ 0.5 の10名(MS危険群)と腹囲/身長比 < 0.5 の63名(非危険群)に分けて比較したところ、BMI、肥満度、体脂肪率、収縮期・拡張期血圧は危険群で有意に高かった。出生体重は危険群平均2.76kg、非危険群3.05kgと有意差を認め、出生後のBMI増加率は18ヵ月~3歳と3~6歳において腹囲/身長比と正の相関が認められた。他校の小学生891名(男児444名、女児447名)での検討では、男女とも母体の妊娠中体重増加が少なく、妊娠前BMIが小さいと出生体重が低下した。男児では出生体重2000~2499gの群が、他の体重群に比較して有意に腹囲/身長比が増大していた。母体の妊娠前および現在のBMIは、男女とも腹囲/身長比の増大に強く相関した。
62	母子健康手帳の記録による小児メタボリックシンドロームのリスク因子の評価	松下 理恵(浜松医科大学 小児科), 中川 祐一, 橘田 一輝, 永田 絵子, 佐竹 栄一郎, 佐野 伸一朗, 藤澤 泰子, 中西 俊樹, 大関 武彦	日本小児科学会雑誌 (0001-6543)115 巻 1 号 Page44-49(2011. 01)	著者らは母子健康手帳と計測データを用いて、出生時および乳幼児期の体格変化と小学生時の腹囲/身長比との関連を検討した。その結果、出生時のBMIの低値および生後18ヵ月~3歳、3歳~6歳の Δ BMIの上昇は、小学生時の腹囲/身長比の増加と有意な相関が認められ、小児メタボリックシンドロームの発症と関連することが示唆された。
63	妊娠中の情報を利用した将来の心血管疾患予防	飯野 香理(国立病院機構弘前病院 産婦人科)	日本女性医学学会雑誌 (2185-8861)26 巻 2 号 Page143-146(2019. 04)	妊娠高血圧症候群(Hypertensive disorders of pregnancy:HDP)などの周産期合併症を発症した女性が後に心血管疾患を高率に発症することが指摘されてきた。我々は、妊娠が女性にとって心血管疾患の有用なストレステストであり、個々の心血管発症リスクが妊娠中の血圧値に反映されているのではないかと仮説を立て検証を行った。青森県弘前市岩木地区で一般住民を対象に例年実施されている岩木健康増進プロジェクトで中高年女性452名より過去の母子手帳を回収し、妊娠時の血圧値とその後の主要な心血管疾患リスクである高血圧症、脂質異常症の発症リスクについて後方視的に解析した。その結果、妊娠中の拡張期血圧の平均値が10mmHg上昇すると、将来の高血圧症、脂質異常症の発症リスクがそれぞれ1.70倍、1.55倍高くなることを示した。このことは、妊娠時の情報、特に血圧値が将来の心血管疾患発症を予測するうえで有用なマーカーであることを示唆している。また、HDPと心血管疾患の関連性は国内外の疫学研究で示されており各ガイドラインにおいてもHDP既往女性にそのことを説明することが推奨されているが、どのように医療機関で経過観察もしくは介入したらよいか定まった方針はない。妊娠時に判明する将来の心血管疾患リスクは我々産婦人科医が把握しやすい重要な情報である。しかし、多くの場合これらの有益な情報は疾患一次予防に役立っているとはいえず、長期的なフォロー体制を模索することが望まれる。(著者抄録)

64	産後の体重変動と生活習慣病4疾患の発症との関連	村井 美俘(神奈川県歯科大学 短期大学看護学科)	神奈川県歯科大学短期大学部紀要(2188-5907)6号 Page33-44(2019.03)	日本で出産した近畿圏の看護専門学校の学生またはその家族を調査対象とし、本調査で医療知識を有する看護学生とその家族の両者444名を対象に、母子健康手帳の情報をもとに質問紙調査を実施した。300名から回答が得られ、296名の有効回答を分析対象とした。分析対象者の年齢構成は、20代26名、30代72名、40代78名、50代66名、60代38名、70代16名であった。産後の体重変動と高血圧、糖尿病、脂質異常症、肥満の発症の関連について検討した。産後の体重変化が2kg以上減少、2kg増減内、2kg以上増加の3群間で調査し、生活習慣病と産後の体重変化関連性を分析した。対象者296名のうち、74名(25%)が出産1年後の体重が増加していた。妊娠前と比較して出産1年後に体重が増加した女性は生活習慣病に罹患する傾向が高く、産後1年以内の期間に健康的な体重を維持することが重要であることが示唆された。妊娠期から継続した健康教育が必要と考えられた。
65	妊娠高血圧症候群既往妊婦と生活習慣病 妊娠時の血圧値と将来の心血管疾患発症リスクとの関連性について	飯野 香理(弘前大学 医学部産科婦人科学講座)	日本女性医学学会雑誌(2185-8861)23巻2号 Page252-257(2016.04)	妊娠高血圧症候群(Pregnancy induced hypertension:PIH)などの周産期合併症を発症した女性は将来高率に心血管疾患(cardiovascular disease:CVD)を発症することが多くの疫学研究で明らかとされているが、その因果関係については明らかとされていない。我々は女性に多大な負荷をもたらす妊娠がCVDの負荷テスト的役割となり、一時的に顕在化するリスクが妊娠中の血圧値に反映されるのではないかと推測し検証を行った。一般検診に参加した中高年女性534名より過去の母子手帳を回収することで妊娠中の情報を収集し、妊娠時の血圧値とその後の高血圧症と脂質異常症との関連性について後方視的に解析した。その結果、妊娠中期の拡張期血圧高値が高血圧症の有意なリスク因子であった。また、同じく一般検診で協力の得られた女性1,224名を対象として行ったPIH既往者の長期予後を調査した結果では、PIH既往者は非既往者に比べて将来高血圧症と脂質異常症を発症するリスクがともに2.75倍上昇することが示された。これらの結果から、妊娠がCVDの負荷テストとして有用であることは明らかである。しかし、現時点ではPIH罹患患者に対するフォロー体制は多くの医療施設で整備されているとはいえず、妊娠を機に知り得た貴重な情報は有意義に活用されていない。今後はPIH罹患患者に対して産婦人科医のみならず内科医や助産師、保健師といった多分野に亘るフォロー体制の整備が望まれる。(著者抄録)
66	妊娠時の血圧値と将来の生活習慣病発症の関連性 母子手帳の解析から	飯野 香理(弘前大学 大学院医学研究科産科婦人科)、伊藤 麻美、阿部 和弘、田中 幹二、水沼 英樹、山内 瑤子、三崎 直子、樋口 毅	日本妊娠高血圧学会雑誌(1880-3172)20巻 Page62-64(2013.03)	一般住民を対象とした集団検診で過去の母子手帳を回収し、妊娠時の血圧値と将来の生活習慣病発症の関連性を後方視的に検討した。対象は妊娠時の血圧値を調査し得た148名(平均年齢50.7±10.8歳)で、分娩時の平均年齢は27.1±4.7歳、分娩から現在まで平均27.1±4.7年であり、高血圧症、脂質異常症、糖尿病を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を行い、現在の年齢、BMI、喫煙歴も解析因子に加えて補正した。その結果、妊娠時の血圧値が高血圧症や脂質異常症の発症に関連する可能性が示され、妊娠中の収縮期血圧平均値120mmHg以上、拡張期血圧平均値70mmHg以上は独立した高血圧症発症リスクであった。妊娠時の血圧値は、将来の高血圧症や脂質異常症の予測因子として従来報告されていたpreeclampsiaや妊娠糖尿病より有用であると推察された。

67	母子健康手帳の妊娠中と産後の活用について	奥川 ゆかり(浜松医科大学 助産学専攻科)	椋山女学園大学看護学研究(1883-7891)1巻 Page51-55(2009.03)	母子健康手帳の妊娠中と産後の体重管理のための活用の検討に資することを目的に、2型糖尿病で通院中の出産経験のある女性を対象に母子健康手帳の保存の有無と母体体重の記入についてアンケート調査を行い、101名(平均年齢55.3±4.3歳)より回答を得た。その結果、母子健康手帳の保存率は89.4%と高く、女性の将来の体重管理を行う上でのツールとしての役割を十分果たすことができると考えた。また、妊娠中の母体体重の記入率は妊娠前体重、分娩時体重とも90.5%と高率であったが、産後の母体体重の記入率は産後1ヵ月で61.7%、産後6ヵ月で56.7%と妊娠中に比べ有意に低いことが分かった。
68	【腎と妊娠】中年女性にみられる妊娠中毒症”と関連した腎障害”	鈴木 洋通(埼玉医科大学 腎臓内科)	腎と透析(0385-2156)61巻5号 Page685-688(2006.11)	母子手帳で妊娠中毒症”と確認された女性のうち、経皮的腎生検を行った30名について検討した。妊娠中血圧は140/90mmHg以上で、2例で妊娠初期より蛋白尿を認めていた。腎生検所見結果は、IgA腎症10例、腎硬化症10例、糸球体硬化に広範な間質の線維化を伴うものが10例であった。妊娠中毒症に関しては、血圧は上記のように140あるいは90mmHg以上であったが、妊娠初期より蛋白尿を認めたものが2例あり、いずれもIgA腎症既往を疑わせる潜血反応陽性の時期が確認されていた。蛋白尿および高血圧の持続、閉経と妊娠中毒症の関連が認められた。”
69	母娘二世代の母子健康手帳にみられる妊娠分娩経過の関連	田辺 圭子(名古屋大学 医学部保健学科看護学専攻), 玉腰 浩司, 室月 淳	母性衛生(0388-1512)51巻4号 Page594-600(2011.01)	近年、成人病胎児期起源仮説、Developmental Origin of Health and Disease(DOHaD)仮説が注目されている。今回、母娘二世代362組の母子健康手帳を用いて、二世代間の妊娠分娩経過の関連を検討した。世代間比較では、二世代目は一世代目に比べ身長が高く、妊娠中の平均収縮期血圧が低く、体重増加量が少なく、出生した児の体重が軽かった。また、分娩時出血量が多く、分娩様式では帝王切開を受けた人が多かった。一方、二世代間の非妊娠時体格、妊娠中期以降の血圧や体重増加量、出生児の出生体重と頭囲は統計学的に有意な正の関連を示した。また、重回帰分析による三世代目の出生体重に関連する因子の分析では、二世代目の出生体重が二世代目の非妊娠時のBMIや妊娠時の体重増加量より強く関連することが示された。本研究の結果により、世代間の妊娠分娩経過には、社会背景の変化や医療水準の向上などによる差異はあるものの、関連がみられた。また、前世代の胎内環境が次世代の胎内環境に影響を与えることが示唆された。以上より、前世代の妊娠分娩経過を知ることは、妊娠早期からの保健指導を可能にし、妊娠中の合併症の予防、さらにはその先に続いてゆく世代の健康につながっていく可能性が示唆された。(著者抄録)
70	A市における母親の健康と児の発達との関連の検討	村山 より子(東京女子医科大学大学院看護学研究科), 久米 美代子, 野口 真貴子, 後藤 恭一	日本ウーマンズヘルス学会誌(1347-5894)9巻1号 Page51-58(2010.08)	母親の健康と児の発達との関連を明らかにすることを目的に、A市保健センターで行われた2ヵ月児説明会に訪れた母親231名へアンケート調査(エジンバラ産後うつ病自己評価票、SRQ、GHQ)を行い、母子手帳から心身の健康状態および児の発達状態を把握した。その結果、母親の精神的状態の指標であるエジンバラ産後うつ病自己評価票、GHQおよびSRQの得点と児の体格には、有意な関係は認められなかった。

71	乳幼児気管支喘息患者に対する fluticasone propionate 投与の成長への影響	阿部 法子(東京慈恵会医科大学小児科), 勝沼俊雄, 赤司 賢一, 富川 盛光, 柴田 淳, 山田 節, 衛藤 義勝	日本小児アレルギー学会誌(0914-2649)21 巻 3 号 Page281-288(2007. 08)	気管支喘息における最も主要な病態は気道の慢性炎症であり、小児も同様と考えられている。従って吸入ステロイドによる長期管理は、持続型の喘息児において中心的位置づけを担うに至った。今回我々は小児にて懸念される代表的な全身性副作用である身長抑制に関して、乳幼児を対象とし後方視的に検討を行った。対象は6歳未満の乳幼児(平均3歳11ヵ月)で、初の吸入ステロイドとしてプロピオン酸フルチカゾンを開始し、少なくとも6ヵ月間継続使用した64人の喘息患者である。診療記録、母子手帳、通園先の健康手帳をもとに計測値を集計し、フルチカゾンの使用量、使用期間と成長との関連性を検討した。平均投与量は109.5 μ g/日、最長使用期間は48ヵ月であった。有効性に関しては吸入ステロイドにより、有意な症状の改善が認められた。ステロイドの使用量・使用期間毎の検討で、有意な成長抑制は認められなかった。フルチカゾン吸入は乳幼児においても安全に長期使用することが可能である。ただし実際の診療においては症例毎に成長をモニターすべきと考える。(著者抄録)
72	母乳栄養児のう蝕罹患の実態についての考察 ほんとは、虫歯は母乳のせい?	石川 房子(石川助産院), 吉橋和子, 福田良子, 伊藤 憲美, 伊藤 順子, 成清 マサキ, 西谷 徳美, 加藤 則子	ペリネイタルケア(0910-8718)21 巻 2 号 Page173-177(2002. 02)	1995~1996年に生まれ、全国の9ブロック75ヶ所の母乳育児相談室及び助産院に通った乳児の中で、妊娠37週以降に生まれ、出生時より母乳のみで育ち3歳まで追跡できた301例に、母子健康手帳3歳健康診査(健診)結果の返送を依頼し、回収した270例を対象とし、「歯の状態」の項目を集計した(回収率89.7%)。そのうち3歳で齲蝕があった児(108例)については、1歳6ヵ月健診結果とアンケートを回収した(77例, 回収率71.3%)。3歳で齲蝕のない児162例は1歳6ヵ月検診時でも齲蝕がないものとみなし、これに前述の77例を加え、1歳6ヵ月母乳栄養児は239例とした。アンケートの内容は歯磨き習慣、おやつ等の生活習慣である。本調査の結果から、母乳で齲蝕が多発しているとは言えないことがわかった。又、1歳6ヵ月から3歳の間に飛躍的に齲蝕の罹患率が増加していた。母親のアンケートでも、1歳6ヵ月を過ぎてから徐々に増加していることがわかった。母乳で齲蝕に罹患するより、ほかの要因が複合的に絡み合っているよものと思われた
73	有意味語消失で示される発達退行を呈する広汎性発達障害児の早期発達についての研究	久保田 友子(東京大学 医系研究 精神保健), 立森 久照, 長田 洋和, 渡邊 友香, 瀬戸屋 雄太郎, 長沼 洋一, 栗田 広	精神医学(0488-1281)42 巻 4 号 Page413-418(2000. 04)	広汎性発達障害(PDD)における有意味語消失と発達の関係を、母子手帳の4歳以前の発達里程81項目の通過状況をもとに検討した。対象はPDDと診断された193名(男:女=161:32)で、有意味語消失のある消失群と、それのない非消失群に分類した。消失群では女兒が多い傾向にあり、有意味語消失月齢は9ヵ月~49ヵ月に亘っていた。有意差および有意傾向のみられた項目は8項目で、有意味語消失以前の比較では、有意差があったものではなく、うち2項目に消失群の方が通過が早い傾向がみられたが、有意差が見られた項目は、すべて消失後の比較においてであった。これらのことは、初診時IQが消失群で有意に低かったことを併せ、有意味語消失後に全体的発達が不良となることを示すものである。また、有意味語消失開始時期は平均243ヵ月であったが、非消失群と比較して消失群の遅れが目立ってくるのは4歳くらいであることが示唆された

